

令和5年度行政事業レビューシート

(財務省)

事業名	アジア開発銀行豊かで強靱なアジア太平洋日本基金(JFPR)への拠出			担当部局庁	国際局	作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	開発機関課	開発機関課長	津田 尊弘
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第52号)			関係する計画、通知等	第211回国会における鈴木財務大臣の財政演説(令和5年1月23日)		
政策	政策目標6:国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進			主要経費	経済協力費		
施策	政策目標6-2:開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2022/evaluation/2022hyoku012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2023/analysis/2023burnsek12.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	アジア開発銀行(ADB)は、アジア太平洋地域における経済成長と貧困削減を促進するため、域内の開発途上国に対する融資、無償支援、技術支援を供与している。日本によるシングルドナー信託基金である豊かで強靱なアジア太平洋日本基金(JFPR)への拠出を通じて、ADBによる通常のオペレーション及びマルチドナー信託基金を通じたオペレーションを補完し、日本が重視する開発課題への対応支援を行い、同地域の持続可能で力強い成長を促進することを目的とするもの。						
現状・課題(5行程度以内)	アジア太平洋地域では、COVID-19やロシアによるウクライナ侵略の長期化等の複合的な危機の影響を受け、貧困が拡大するとともに、域内途上国の債務状況が悪化。加えて、様々な所得階層の国が混在する中で、COVID-19を含む感染症への対応とともに生活習慣病等の非感染性疾患や高齢化といった新たな保健課題への対応の必要性も増加。また、アジア太平洋地域は、温室効果ガスの排出量が大きい地域であると同時に、気候変動に最も脆弱な地域の一つでもあり、緩和・適応両方での更なる対応が不可欠。このほか、域内途上国には依然インフラギャップが存在しており、コロナ後の経済社会の変化を踏まえつつ、引き続き成長の土台となる質の高いインフラへの投資を進める必要。						
事業概要(5行程度以内)	JFPRは、2000年に「貧困削減日本基金(旧JFPR)」として設置され、アジア太平洋地域の開発途上国における貧困削減、質の高いインフラの促進等を目的として、ADB加盟途上国において無償支援及び技術支援を実施。2021年に発展的に改組し、名称を「豊かで強靱なアジア太平洋日本基金(JFPR)」に変更。2022年より、日本が重視する開発課題(国際保健、質の高いインフラ投資、気候変動、公的セクター管理)に対する技術支援や、貧困層向けの小規模プロジェクトへの無償支援を実施している。また、拠出金の一部をマルチドナー信託基金へ振り向けることにより、途上国の開発課題への対応支援を効率的・効果的に実施。具体的には、高度技術信託基金(HLTF)において高度技術の導入支援により質の高いインフラ投資を推進し、アジア・太平洋プロジェクト組成ファミリー(AP3F)においてプロジェクト組成支援等を通じてインフラ投資への民間資金動員を推進。また、エネルギー・トラクション・メカニズムパートナーシップ信託基金(ETMPTF)において、石炭火力発電所の早期退役支援等を通じ途上国のエネルギー移行を支援している。						
事業概要URL	-						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の状況	当初予算(A)	4,555	4,968	4,584	4,607	7,627
		補正予算(B)	17,030	5,940	-	1,945	-
		令和5年度第1次補正予算	-	-	-	1,945	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	▲ 240	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	21,345	10,908	4,584	6,552	7,627
		執行額(G)	21,345	10,908	4,584	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	99%	100%	100%	-	-
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
(項)	経済協力費			JFPRの活動実績等を踏まえ、予算額の増減がなされているところ。			
(目)	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	4,607	7,627				
	その他						
	計(A)	4,607	7,627				

活動内容① (アクティビティ)	ADBIに加盟している開発途上国に対し、貧困削減、質の高いインフラの促進等を目的とした無償支援及び技術支援を実施。 ※JFPRは2021年に発展的に改組し、支援内容を日本が重視する開発課題に沿う形で再編した事を踏まえ、改組後の活動に係る項目として活動内容⑤を設定。活動内容①～④については、2021年以前の活動に係る項目。								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	(1) 途上国の被災地に対する緊急無償支援	災害緊急無償支援の実施件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	1	1	-	-	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) 通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であることから、各年に完了したプロジェクトを対象とする事後レビュー結果を成果目標として設定。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
	事業目標を達成した案件の割合が85%以上	事業目標を達成した案件の割合 ※令和3年度以前の実績は、活動内容①～④の全体評価のため、過去のレビューシートを参照	成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	85	85	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	ADB作成プロジェクト完了報告書								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
	通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であるため。								

活動内容② (アクティビティ)	ADBIに加盟している開発途上国に対し、貧困削減、質の高いインフラの促進等を目的とした無償支援及び技術支援を実施。 ※JFPRは2021年に発展的に改組し、支援内容を日本が重視する開発課題に沿う形で再編した事を踏まえ、改組後の活動に係る項目として活動内容⑤を設定。活動内容①～④については、2021年以前の活動に係る項目。								
↓									
活動目標及び活動実績② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	(2) 途上国における貧困削減等	貧困地域に対する無償支援の実施件数	活動実績	件	10	4	-	-	-
			当初見込み	件	2	2	-	-	-
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) 通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であることから、各年に完了したプロジェクトを対象とする事後レビュー結果を成果目標として設定。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
	事業目標を達成した案件の割合が85%以上	事業目標を達成した案件の割合 ※令和3年度以前の実績は、活動内容①～④の全体評価のため、過去のレビューシートを参照	成果実績	%	-	-	100	-	
			目標値	%	-	-	85	85	
			達成度	%	-	-	117.6	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	ADB作成プロジェクト完了報告書								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
	通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であるため。								

活動内容③ (アクティビティ)	ADBIに加盟している開発途上国に対し、貧困削減、質の高いインフラの促進等を目的とした無償支援及び技術支援を実施。 ※JFPRは2021年に発展的に改組し、支援内容を日本が重視する開発課題に沿う形で再編した事を踏まえ、改組後の活動に係る項目として活動内容⑤を設定。活動内容①～④については、2021年以前の活動に係る項目。								
↓									
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	(3) 途上国におけるインフラ案件組成等	インフラ案件組成を目的とした技術支援等の実施件数	活動実績	件	19	18	-	-	-
			当初見込み	件	22	23	-	-	-
↓ 成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であることから、各年に完了したプロジェクトを対象とする事後レビュー結果を成果目標として設定。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
	事業目標を達成した案件の割合が85%以上	事業目標を達成した案件の割合 ※令和3年度以前の実績は、活動内容①～④の全体評価のため、過去のレビューシートを参照	成果実績	%	-	-	100	-	
			目標値	%	-	-	85	85	
			達成度	%	-	-	117.6	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	ADB作成プロジェクト完了報告書								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
	アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
	通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であるため。								

活動内容④ (アクティビティ)	ADBIに加盟している開発途上国に対し、貧困削減、質の高いインフラの促進等を目的とした無償支援及び技術支援を実施。 ※JFPRは2021年に発展的に改組し、支援内容を日本が重視する開発課題に沿う形で再編した事を踏まえ、改組後の活動に係る項目として活動内容⑤を設定。活動内容①～④については、2021年以前の活動に係る項目。																
↓																	
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)	活動目標 (4) 途上国政府の能力向上等	活動指標 途上国政府の能力向上を目的とした技術支援等の実施件数	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>活動実績</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>当初見込み</td> <td>件</td> </tr> </table>			活動実績	件	当初見込み	件	単位 件	令和2年度 60.	令和3年度 37.	令和4年度 -	5年度 活動見込 -	6年度 活動見込 -		
活動実績	件																
当初見込み	件																
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">↓</td> <td style="width: 50%;"> 成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) </td> </tr> </table>	↓	成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であることから、各年に完了したプロジェクトを対象とする事後レビュー結果を成果目標として設定。														
↓	成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)																
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)	成果目標 事業目標を達成した案件の割合が85%以上	定量的な成果指標 事業目標を達成した案件の割合 ※令和3年度以前の実績は、活動内容①～④の全体評価のため、過去のレビューシートを参照	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>成果実績</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> </tr> </table>			成果実績	%	目標値	%	達成度	%	単位 %	令和2年度 -	令和3年度 -	令和4年度 85	目標最終年度 5年度 -	
成果実績	%																
目標値	%																
達成度	%																
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	ADB作成プロジェクト完了報告書																
アウトカム設定について の説明	アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由																
	-																
	アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由																
通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であるため。																	

活動内容⑤ (アクティビティ)		ADBIに加盟している開発途上国に対し、日本が重視する開発課題(国際保健、質の高いインフラ投資、気候変動、公的セクター管理)に対する技術支援や、貧困層向けの小規模プロジェクトへの無償支援を実施。 ※JFPRは2021年に発展的に改組し、支援内容を日本が重視する開発課題に沿う形で再編した事を踏まえ、改組後の活動に係る項目として活動内容⑤を設定。活動内容①～④については、2021年以前の活動に係る項目。									
↓											
活動目標及び活動実績⑤ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		開発途上国における開発課題への対応支援により、同地域の持続可能で力強い成長を促進すること	国際保健、質の高いインフラ投資、気候変動、公的セクター管理、貧困層支援の分野における技術支援・無償支援の実施件数	活動実績	件	-	-	15	-	-	
				当初見込み	件	-	-	-	21	21	
↓											
成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であることから、各年に完了したプロジェクトを対象とする事後レビュー結果を成果目標として設定。									
成果目標及び成果実績⑤-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8年度		
		事業目標を達成した案件の割合が85%以上	事業目標を達成した案件の割合 ※案件承認後完了まで一定期間を要する。令和8年度以降に成果指標による評価が可能となることを想定。	成果実績	%	-	-	-	-		
				目標値	%	-	-	-	85		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		ADB作成プロジェクト完了報告書									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由									
		通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であるため。									
		アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-									
	URL	-									
	該当箇所	-									

※令和4年度実績を記載。

財務省
4,584百万円

〔 技術支援等を実施する資金を補助 〕



A. アジア開発銀行
豊かで強靱なアジア太平洋日本基金
4,584百万円

〔 技術支援等を実施 〕

資金の流れ

(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と使途の双方で 実情が分かるように記載）	A.			B.			
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）	
	アジア開発銀行から強弱なアジア太平洋日本基金（JFPR）への拠出	技術支援等実施に係る必要経費	4,584				
計		4,584	計				
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	アジア開発銀行	-	アジア・太平洋地域の途上国に対し、日本が重視する開発課題への対応や貧困削減を目的とした技術支援等を実施	4,584	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								チェック

事業番号

2023 - 財務 - 22 - 0027

令和5年度行政事業レビューシート				（財務省）				
事業名	アジア開発銀行日本奨学金制度（JSP）への提出			担当部署	国際局	作成責任者		
事業開始年度	昭和63年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	開発機関課	開発機関課長 津田 尊弘		
会計区分	一般会計							
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	財務省設置法（第4条第1項第52号）			関係する 計画、通知等	第211回国会における鈴木財務大臣の財政演説 （令和5年1月23日）			
政策	政策目標6：国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済 社会の発展の促進			主要経費	経済協力費			
施策	政策目標6-2：開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するた めの資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進							
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/5/2022/evaluation3/2022hyouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/5/2023/analysis/2023bourseki12.pdf							
事業の目的 （5行程度以内）	アジア開発銀行（ADB）は、アジア太平洋地域における経済成長と貧困削減を促進するため、域内の開発途上国に対する融資、無償支援、技術支援を供与している。日本奨学金制度（JSP）は、ADBによる通常のオペレーションを補完し、同地域の人材育成を図り、ひいては地域の経済・社会の発展促進を目的とする。							
現状・課題 （5行程度以内）	JSPは、ADBの加盟途上国出身の才能ある人材に対して高水準の教育機関での教育機会を提供するとともに、これまで加盟途上国のあらゆる分野で活躍する多くの有能な人材を輩出。長期的な開発効果の観点から、多様な人材に教育機会を与えることが必要であり、奨学生の規模を維持しつつ、女性比率にも留意した運営が必要。							
事業概要 （5行程度以内）	JSPでは、ADBに加盟している開発途上国の国籍を有する者に対し、高い水準の開発に関連する教育を受ける機会を提供。							
事業概要URL	-							
実施方法	その他							
補助率等	-							
予算額・ 執行額 （単位：百万円） （インプット）	予算の 状況	当初予算（A）	550	864	817	1,133	1,137	
		補正予算（B）	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し（C）	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し（D）	-	-	-	-	-	-
		予備費等（E）	-	-	-	-	-	-
		計（F） =（A）+（B）+（C）+（D）+（E）	550	864	817	1,133	1,137	
		執行額（G）	550	864	817			
		執行率（％） =（G）/（F）	100%	100%	100%			
当初予算 + 補正予算に対する執行額 の割合（％） =（G）/〔（A）+（B）〕	100%	100%	100%					
令和5・6年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）			
	（項）	経済協力費			支援規模の維持と、基金の持続性確保の観点から調整。			
	（目）	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	1,133	1,137				
		その他						
	計（A）	1,133	1,137					

活動内容① (アクティビティ)	ADBに加盟している開発途上国の国籍を有する者に対し、高い水準の開発に関連する教育を受ける機会を提供するため奨学金を給付																
↓																	
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標 ADBに加盟している開発途上国の国籍を有する者に対し、高い水準の開発に関連する教育を受ける機会を提供	活動指標 奨学金給付の対象となった学生の人数	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">活動実績</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当初見込み</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> </table>			活動実績	人	当初見込み	人	単位 人	令和2年度 122	令和3年度 115	令和4年度 106	5年度 活動見込 -	6年度 活動見込 -		
活動実績	人																
当初見込み	人																
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	<p>対象者が修了後に途上国の発展に貢献することを通じて長期的に開発効果が期待されるものであることから、段階ごとに成果を評価することは困難。多様な人材に教育機会を与える観点から、奨学金給付の対象となった学生の人数及び女性比率を成果目標に設定。</p>																
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標 年間121人以上の開発途上国の学生の博士号・修士号の取得による人材育成 ※令和4年度目標値は、奨学金受給者の内、当該年度に奨学金プログラムを終える見込みの人数	定量的な成果指標 博士号・修士号を取得した開発途上国の学生数	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果実績</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目標値</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">達成度</td> <td style="text-align: center;">%</td> </tr> </table>			成果実績	人	目標値	人	達成度	%	単位 人	令和2年度 123	令和3年度 127	令和4年度 120	目標最終年度 5年度 -	
成果実績	人																
目標値	人																
達成度	%																
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	JSP年次報告書																
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由																
	-																
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由																
対象者が修了後に途上国の発展に貢献することを通じて長期的に開発効果が期待されるものであることから、段階ごとに成果を評価することは困難であるため。																	

活動内容② (アクティビティ)	活動内容①と同じ								
↓									
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	ADBに加盟している開発途上国の国籍を有する者に対し、高い水準の開発に関連する教育を受ける機会を提供	奨学金給付の対象となった学生の人数	活動実績 当初見込み	人	122	115	106	-	-
				人	95	95	128	115	110
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	対象者が修了後に途上国の発展に貢献することを通じて長期的に開発効果が期待されるものであることから、段階ごとに成果を評価することは困難。多様な人材に教育機会を与える観点から、奨学金給付の対象となった学生の人数及び女性比率を成果目標に設定。							
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
	博士号・修士号取得者のうち、女性への奨学金支給割合を40%以上	博士号・修士号取得者のうち、女性への奨学金支給割合	成果実績	%	50	43	53	-	
			目標値	%	40	40	40	40	
			達成度	%	125	107.5	132.5	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定量的なアウトカムに 関する成果実績	JSP年次報告書								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定量的なアウトカムを設定している理由								
	-								
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
	対象者が修了後に途上国の発展に貢献することを通じて長期的に開発効果が期待されるものであることから、段階ごとに成果を評価することは困難であるため。								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-							
	URL	-							
	該当箇所	-							

財務省
817百万円

〔 奨学金給付のための資金を補助 〕



A. アジア開発銀行
日本奨学金制度
817百万円

〔 奨学金給付を実施 〕

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
日本奨学金制度(JSP)への拠出	奨学金給付に係る必要経費	817			
計		817	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア開発銀行	-	アジア・太平洋地域の人材育成を目的とした奨学金の給付	817	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号

2023 - 財務 - 22 - 0028

令和5年度行政事業レビューシート

(財務省)

事業名	世界銀行開発政策・人材育成基金 (PHRD) への拠出			担当部署	国際局	作成責任者	
事業開始年度	平成2年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	開発機関課	開発機関課長 津田 尊弘	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	財務省設置法 (第4条第1項第52号)			関係する計画、通知等	第211回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和5年1月23日)		
政策	政策目標6: 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進			主要経費	経済協力費		
施策	政策目標6-2: 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about/mof/policy_evaluation/mof/5/2022/evaluation3/2022youka012.pdf https://www.mof.go.jp/about/mof/policy_evaluation/mof/5/2023/analysis/2023burnsek12.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	世界銀行は、極度の貧困撲滅と繁栄の共有促進を目的に、全世界の開発途上国に対し、融資、無償支援、技術支援を供与している。日本開発政策・人材育成基金 (PHRD) は、世界銀行による通常のオペレーションを補完し、途上国の持続的な発展を促進するとともに、途上国の開発分野における我が国のプレゼンス向上を目的としている。						
現状・課題 (5行程度以内)	長期化するロシアのウクライナ侵略、COVID-19パンデミックや気候変動への対応、債務リスクなど不確実性が高まる中、途上国への資金協力の効果を高めるため、途上国の人材育成、適切な政策の立案・実施等が引き続き必要。						
事業概要 (5行程度以内)	日本開発政策・人材育成基金 (PHRD) は、世銀の途上国における開発政策の策定・実施と人材育成の支援、及び、日本と世界銀行のパートナーシップ強化等を実施。						
事業概要URL	-						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の状況	当初予算 (A)	12,708	10,183	10,595	13,633	21,437
		補正予算 (B)	20,390	12,960	55,002	70,281	
		令和5年度第1次補正予算				70,281	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し (C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し (D)	-	-	-	-	-
		予備費等 (E)	-	-	-	-	-
		計 (F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	33,098	23,143	65,597	83,914	21,437
		執行額 (G)	33,098	23,143	65,597		
		執行率 (%) =(G)/(F)	100%	100%	100%		
当初予算 + 補正予算に対する執行額の割合 (%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	100%	100%				
令和5・6年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由 (・要望額・予備費)		
	(項)	経済協力費			保健分野等への支援を強化することに伴う増。		
	(目)	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	13,633	21,437			
		その他					
	計 (A)		13,633	21,437			

活動内容① (アクティビティ)		途上国における開発政策の策定・実施に関する技術支援や、途上国政府の人材育成の支援、日本と世銀グループのパートナーシップ強化等を実施。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		技術支援を通じた開発途上国における 開発課題に対する支援の実施	開発途上国に対する技術支援 の実施件数	活動実績	件	62	105	88	-	-
				当初見込み	件	61	44	76	85	85
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であることから、各年に完了したプロジェクトを対象とする事後レビュー結果を成果目標として設定。						
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
		事業目標を達成した案件の割合が80% 以上	各年度に完了した案件のうち、 事業目標を達成した案件の割合 (世銀による評価が Moderately Satisfactory(6段階 中3)以上の案件の割合)	成果実績	%	100	100	100	-	
				目標値	%	80	80	80	80	
				達成度	%	125	125	125	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		世界銀行作成プロジェクト完了報告書								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であるため。								

活動内容② (アクティビティ)		開発途上国に対する他国と連携した支援枠組みを通じた技術支援等								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		他国と連携した支援枠組みを通じた開発途上国における開発課題に対する支援の実施	他国と連携した支援枠組みを通じた技術支援等	活動実績	件	13	15	7	-	-
				当初見込み	件	9	9	7	9	15
↓										
成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		期待される具体的な成果及び実施期間は、支援枠組み及び実施されるプロジェクトごとに異なり、全体の成果を段階ごとに評価するのは困難であることから、他国と連携した支援枠組みを通じた支援金額を成果目標として設定。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
		他国と連携した支援枠組みを通じた支援金額が一定額以上	他国と連携した支援枠組みへの支援金額	成果実績	百万円	17,303	11,329	68,753	-	
				目標値	百万円	22,183	15,260	58,134	4,658	
				達成度	%	78	74.2	118.3	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		期待される具体的な成果及び実施期間は、支援枠組み及び実施されるプロジェクトごとに異なり、全体の成果を段階ごとに評価するのは困難であるため。								

活動内容③ (アクティビティ)		開発途上国の開発に携わる学生への奨学金の給付								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		開発途上国における開発に携わる有為な人材の育成	奨学金の給付を受けた途上国の開発に携わる学生の人数	活動実績	人	84	101	98	-	-
				当初見込み	人	130	105	155	163	147
↓										
成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		対象者が修了後に途上国の発展に貢献することを通じて長期的に開発効果が期待されるものであることから、段階ごとに成果を評価することは困難。途上国の有為な人材(途上国の大臣、政府高官、中銀幹部等の候補)等を育成する観点から、修士号取得者数を設定。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
		開発途上国の学生の修士号取得による人材育成 ※目標値は、奨学金受給者の内、当該年度に奨学金プログラムを終える見込みの人数	修士号を取得した開発途上国の学生数	成果実績	人	108	99	105	-	
				目標値	人	105	95	105	98	
				達成度	%	102.9	104.2	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		世界銀行作成資料								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		対象者が修了後に途上国の発展に貢献することを通じて長期的に開発効果が期待されるものであることから、段階ごとに成果を評価することは困難であるため。								

活動内容④ (アクティビティ)		日本国内での世銀の活動の認知度向上を目的とした広報活動								
↓										
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		日本国内での世銀の活動の認知度向上	世銀による日本国内でのセミナーやワークショップ等の実施件数	活動実績	件	85	112	103	-	-
				当初見込み	件	85	90	125	120	-
↓										
成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		セミナー等の実施を通じて、どのくらい世銀の活動の認知度が向上したか測定するため参加人数を設定。								
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
		日本人への世銀の活動等に対する理解促進	世銀の活動の理解促進のためのセミナーに参加した日本人の数	成果実績	人	7,794	8,416	7,946	-	
				目標値	人	7,000	8,100	8,400	8,400	
				達成度	%	111.3	103.9	94.6	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		世界銀行作成資料								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由								
		世銀と日本の関係強化や国内での世銀の認知度が向上し、開発課題に係る知見の共有が進むことで長期的に効果が期待されるものであり、段階ごとに成果を評価することは困難であるため。								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-								
	URL	-								
	該当箇所	-								

財務省
65,597百万円

〔 技術支援等を実施する資金を補助 〕



A. 国際復興開発銀行・国際開発協会
日本開発政策・人材育成基金
65,597百万円

〔 途上国に対する技術支援等 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国際復興開発銀行・国際開発協会	開発途上国における開発政策の策定・実施と人材育成支援	65,597			
計		65,597	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

事業番号

2023 - 財務 - 22 - 0029

令和5年度行政事業レビューシート			(財務省)				
事業名	国際金融公社包括的日本信託基金(CJTF)への拠出		担当部署	国際局	作成責任者		
事業開始年度	平成6年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	開発機関課	開発機関課長 津田 尊弘	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第52号)		関係する 計画、通知等	第211回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和5年1月23日)			
政策	政策目標6: 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進		主要経費	経済協力費			
施策	政策目標6-2: 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/5/2022/evaluation3/2022hyouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/5/2023/analysis/2023burnsek12.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	国際金融公社(IFC)包括的日本信託基金(CJTF)は、IFCによる通常のオペレーションを補完することで、途上国における民間資金の動員を通じた雇用の創出・産業の発展を促し、支援対象地域の持続的な成長を図ることを目的としている。						
現状・課題 (5行程度以内)	長期化するロシアのウクライナ侵略、COVID-19パンデミックや気候変動への対応、債務リスクなど不確実性が高まる中、途上国への資金協力の効果を高めるため、民間資金の動員が必要不可欠な状況。						
事業概要 (5行程度以内)	国際金融公社(IFC)は、途上国の持続的な成長に不可欠な民間資金の動員を促進するため、途上国の民間企業等に対し、投融资や技術協力等を提供している。本基金では、IFCの通常のオペレーションを補完するため、途上国の投資環境整備や民間企業の能力強化に係る技術協力等を実施。						
事業概要URL	-						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	1,562	2,830	1,966	1,603	2,769
		補正予算(B)	-	1,080	410	1,000	
		令和5年度第1次補正予算				1,000	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	1,562	3,910	2,376	2,603	2,769
		執行額(G)	1,562	3,910	2,376		
執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	100%	100%				
歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)				
(項)	経済協力費		技術支援および気候変動分野等への支援を強化することに伴う増。				
(目)	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	1,603	2,769				
	その他						
	計(A)	1,603	2,769				

活動内容① (アクティビティ)		開発途上国における民間資金の動員を通じた雇用の創出・産業の発展を促すため、投資環境整備や民間企業の能力強化に係る技術協力等を実施。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		開発途上国における、投資環境整備や民間企業の能力強化	投資環境整備、中小企業向け金融アクセス改善等の支援の実施件数	活動実績	件	18	42	46	-	-
				当初見込み	件	24	23	22	27	37
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であることから、各年に完了したプロジェクトを対象とする事後レビュー結果を成果目標として設定。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
		事業目標を達成した案件(IFC戦略との関連性、効率性、結果を総合判断し、IFC事務局が判断)の割合が80%以上	各年度中に終了した案件のうち、事業目標を達成した案件(IFC戦略との関連性、効率性、結果を総合判断し、IFC事務局が判断)の割合	成果実績	%	73	58	59	-	
				目標値	%	80	80	80	80	
				達成度	%	91.3	72.5	73.8	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		IFC作成資料								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であるため。								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-								
	URL	-								
	該当箇所	-								

事業所管部局による点検・改善												
点検結果	持続可能な開発のための2030アジェンダやODAに関する様々な国際公約の達成に向けた取組を積極的に推進する一方、我が国の厳しい財政状況を踏まえ、これまで以上に開発効果の向上に努め、戦略的なODAの実施が求められている。 開発援助における豊富な経験と、最先端の専門知識を持った数多くの人材を有し、広範な情報網を活用して現地の開発支援ニーズを的確に把握している国際開発金融機関は、効果的な援助を行うことが出来る機関であることから、その取り組みを積極的に支援していく必要。なお、途上国の民間セクター支援は、民間市場の未発達等の理由で分野においては案件形成が困難であることから、対象事業の選定等でIFCと連携していくことにより、予算の効果的・戦略的な活用に取り組む所存。								目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)			
	長期の成果目標の達成に向け、対象事業の一層の戦略的な選定等を通じて、引き続き、効果的・効率的な実施、迅速化に努めていく。											
外部有識者の所見												
外部有識者の点検対象外である。												
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見												
事業内容の一部改善	引き続き、PDCAサイクルに従い適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
執行等改善	日本の開発政策における重点分野との整合性を確保しつつ、PDCAの結果も踏まえうえて、令和6年度概算要求を実施。今後もPDCAサイクルに従い適切に運用し、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努めるとともに、広報機能の強化に努める。											
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ											
	-											
	上記への対応状況											
	-											
	その他の指摘事項											
	-											
上記への対応状況												
-												
備考												
-												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成23年度	20											
平成24年度	21											
平成25年度	35											
平成26年度	33											
平成27年度	37											
平成28年度	33											
平成29年度	33											
平成30年度	35											
令和元年度	財務省	-			0036							
令和2年度	財務省				0036							
令和3年度	2021	財務	20		0032							
令和4年度	2022	財務	21		0034							

財務省
2,376百万円

{ 技術支援等を実施する資金を補助 }



A. 国際金融公社
包括的日本信託基金(CJTF)
2,376百万円

{ 技術支援等を実施 }

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 用途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
包括的日本信託基金 (CJTF)への拠出		技術支援実施等に係る必要経費	2,376			
計			2,376	計		

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際金融公社	-	途上国の投資環境整備や民間企業の能力強化に資する技術協力等の実施	2,376	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号

2023 - 財務 - 22 - 0030

令和5年度行政事業レビューシート				（ 財務省 ）			
事業名	多数国間投資保証機関(MIGA)基金への拠出			担当部署	国際局	作成責任者	
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	開発機関課	開発機関課長 津田 尊弘	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第52号)			関係する 計画、通知等	第211回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和5年1月23日)		
政策	政策目標6: 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済 社会の発展の促進			主要経費	経済協力費		
施策	政策目標6-2: 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための 資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2022/evaluation3/2022youka012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2023/analysis/2023burnsek12.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	多数国間投資保証機関(MIGA)は、既存の信託基金の増強や新規の信託基金の創設を行い、MIGAの通常業務ではカバーできないリスクを保証することにより、途上国における 更なる民間資金の動員を図ることを計画。						
現状・課題 (5行程度以内)	長期化するロシアのウクライナ侵略、COVID-19パンデミックや気候変動への対応、債務リスクなど不確実性が高まる中、途上国への資金協力の効果を高めるため、民間資金の動員 が必要不可欠。						
事業概要 (5行程度以内)	MIGAは、途上国への対外直接投資に関し、政治的リスクや非商業的リスクから生じた損失に対する保証を提供することにより、途上国の膨大な開発課題に対応するために必要不 可欠な民間資金の動員を支援。						
事業概要URL	-						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	540	274	2,740
		令和5年度第1次補正予算	-	-	2,484	1,504	
						1,504	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	3,024	1,778	2,740
		執行額(G)			3,024		
		執行率(%) =(G)/(F)	-	-	100%		
当初予算+補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	100%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	経済協力費			途上国や紛争国・地域における民間資金動員の支援を強化することに伴 う増		
	(目)	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	274	2,740			
		その他					
	計(A)		274	2,740			

活動内容① (アクティビティ)		発展途上国への対外直接投資に関し、政治的リスクや非商業的リスクから生じた損失に対する保証の提供								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		途上国への対外直接投資に関し、生じた損失に対する保証を提供し、途上国の開発課題に対応	途上国における民間プロジェクトへの保証、技術支援、損失補償・再保険等	活動実績	件	-	-	2	-	-
				当初見込み	件	-	-	8	11	-
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		MIGAの業務の目的は民間企業による途上国への投資促進であるところ、保証等の提供により組成されたプロジェクトにおける資金動員額を成果目標として設定。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
		途上国への対外直接投資に関し、生じた損失に対する保証を提供することにより、民間プロジェクトにおける資金動員を支援	動員された資金の額	成果実績	百万ドル	-	-	10	-	
				目標値	百万ドル	-	-	50	95	
				達成度	%	-	-	20	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		世界銀行グループ作成資料								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		途上国の民間プロジェクトへの保証等の提供による長期的な資金動員額が最も適切な指標であり、段階ごとに成果を評価することは困難であるため。								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-								
	URL	-								
	該当箇所	-								

財務省
3,024百万円

〔政治リスク等の保証を実施する資金の補助〕



A. 多数国間投資保証機関
(MIGA)基金
3,024百万円

〔政治リスク等の保証を補助〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
多数国間投資保証機関 (MIGA)基金への拠出		政治リスク等保証実施に係る必要経費	3,024			
計			3,024	計		

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

事業番号

2023 - 財務 - 22 - 0031

令和5年度行政事業レビューシート

(財務省)

事業名	米州開発銀行日本特別基金(JSF)への拠出			担当部局庁	国際局	作成責任者	
事業開始年度	昭和63年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	開発機関課	開発機関課長 津田 尊弘	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第52号)			関係する 計画、通知等	第211回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和5年1月23日)		
政策	政策目標6: 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済 社会の発展の促進			主要経費	経済協力費		
施策	政策目標6-2: 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するため の資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about/mof/policy_evaluation/mof/5/2022/evaluation3/2022youkai012.pdf https://www.mof.go.jp/about/mof/policy_evaluation/mof/5/2023/analysis/2023bunsekai12.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	日本特別基金(JSF)は、米州開発銀行(IDB)グループによる通常のオペレーション(融資等)を補完し、開発効果を高めると共に、日本の開発政策やMDBs政策をIDBのオペレーションに反映させることで、IDBグループとの関係強化や中南米地域における日本のプレゼンスを高めることを目的としている。						
現状・課題 (5行程度以内)	中南米・カリブ(LAC)地域は、ロシアによるウクライナ侵略の長期化や、世界的なインフレ率上昇に伴う金融の引締め等により、引き続き厳しい経済状況に置かれている。エネルギー価格上昇や食料不安、気候変動や債務危機といった地球規模の課題に加え、格差や低い労働生産性といった地域の構造的課題に対処し、持続的で強靱かつ包摂的な成長を実現するためには、IDBグループの果たす役割がより一層重要になっている。						
事業概要 (5行程度以内)	本拠出金を通じ、主に以下の取り組みを実施。 1. 重点分野である質の高いインフラ・防災・保健案件の組成支援や案件実施等に係る技術協力。 2. 中南米地域には所得格差の大きな国が多いことを踏まえ、コミュニティベースの小規模案件の支援を通じた格差是正・弱者支援。 3. 開発分野における、日本の強みを活かした先駆的な取り組み(防災など)。						
事業概要URL	-						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	1,875	2,052	1,841	2,055	2,137
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	1,875	2,052	1,841	2,055	2,137	
執行額(G)	1,875	2,052	1,841				
執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	100%	100%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	経済協力費			中南米諸国における資金需要の増に対応するため。		
	(目)	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	2,055	2,137			
		その他					
	計(A)	2,055	2,137				

活動内容① (アクティビティ)		日本の重点分野である質の高いインフラ・防災・保健分野を始めとした、IDBグループによる通常のオペレーション(融資等)にかかる案件組成支援や案件実施に係る技術協力や、コミュニティ・ベースの技術協力を通じた格差是正・弱者支援等を通じて、IDBグループの開発効果を高めると共に、IDBグループとの関係強化や中南米地域における日本のプレゼンスを高めるもの。									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		加盟国政府に対する組織能力強化、NGO等を通じた貧困コミュニティへの支援、質の高いインフラ融資の案件形成や執行の支援	JSFの年間承認件数		件	22	14	20	-	-	
					活動実績 当初見込み	件	24	24	17	19	-
↓											
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であることから、各年に完了したプロジェクトを対象とする事後レビュー結果を成果目標として設定。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度		
		事業目標を達成した案件の割合が90%以上	各年度に完了した案件のうち、事業目標を達成した案件の割合		成果実績	%	100	100	100	-	
					目標値	%	90	90	90	90	
					達成度	%	111.1	111.1	111.1	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		IDB作成プロジェクト完了報告書									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であるため。									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-									
	URL	-									
	該当箇所	-									

事業所管部局による点検・改善												
点検結果	持続可能な開発のための2030アジェンダやODAに関する様々な国際公約の達成に向けた取り組みを積極的に推進する一方、我が国の厳しい財政状況を踏まえ、これまで以上に開発効果の向上に努め、戦略的なODAの実施が求められている。開発援助における豊富な経験と、最先端の専門知識を持った数多くの人材を有し、広範な情報網を活用して現地の開発支援ニーズを的確に把握している国際開発金融機関は、効果的な援助を行うことができる機関であることから、その取り組みを積極的に支援することにより、予算の効率的・戦略的な活用を実現している。										目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)	
	改善の方向性											
引き続き、戦略的・効率的な支援の実施に努める。												
外部有識者の所見												
外部有識者の点検対象外である。												
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見												
事業内容の一部改善	引き続き、PDCAサイクルに従い適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
執行等改善	日本の開発政策における重点分野との整合性を確保しつつ、PDCAの結果も踏まえうえて、令和6年度概算要求を実施。今後もPDCAサイクルに従い適切に運用し、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努めるとともに、広報機能の強化に努める。											
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ											
	-											
	上記への対応状況											
	-											
	その他の指摘事項											
	-											
上記への対応状況												
-												
備考												
-												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成23年度	20											
平成24年度	21											
平成25年度	35											
平成26年度	33											
平成27年度	38											
平成28年度	34											
平成29年度	34											
平成30年度	36											
令和元年度	財務省	-			0037							
令和2年度	財務省				0037							
令和3年度	2021	財務	20		0034							
令和4年度	2022	財務	21		0036							

財務省
1,841百万円

〔 技術支援等を実施する資金を補助 〕



A. 米州開発銀行
日本特別基金
1,841百万円

〔 技術支援等を実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
日本特別基金(JSF)への拠出	技術支援等実施に係る必要経費	1,841			
計		1,841	計		

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

事業番号

2023 - 財務 - 22 - 0032

令和5年度行政事業レビューシート

(財務省)

事業名	アフリカ開発銀行開発政策・人材育成基金(PHRDG)への拠出			担当部局庁	国際局	作成責任者	
事業開始年度	平成2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	開発機関課	開発機関課長 津田 尊弘	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第52号)			関係する 計画、通知等	第211回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和5年1月23日)		
政策	政策目標6:国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済 社会の発展の促進			主要経費	経済協力費		
施策	政策目標6-2:開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための 資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2022/evaluation3/2022hyouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2023/analysis/2023burnsekil2.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	開発政策・人材育成基金(PHRDG)は、アフリカ開発銀行(AfDB)グループによる通常のオペレーション(融資等)を補完し、開発効果を高めると共に、日本の開発政策やMDBs政策をアフリカ開発銀行グループのオペレーションに反映させることで、アフリカ開発銀行グループとの関係強化やアフリカにおける日本のプレゼンスを高めることを狙いとしている。						
現状・課題 (5行程度以内)	アフリカ諸国はCOVID-19や気候変動、債務問題の他、ロシアのウクライナ侵略に起因する複合的な危機に直面しており、アフリカの持続可能で強靱な成長の実現のためにアフリカ開発銀行グループに求められる役割は、一層重要性を増している。そうした中、日本がかねてより重視してきた気候変動、質の高いインフラ投資、国際保健といった重要な課題に適切に対応するため、PHRDGを通じた技術支援や人材育成を一層強化していく必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	本拠出金を通じ、主に以下の取組を実施。 1. 保健・教育・電力分野等における人材育成・アフリカ開発銀行によるオペレーションを補完する技術支援 2. 日本とアフリカ開発銀行の関係強化につながる協力(日本におけるビジネス・セミナーの開催など)						
事業概要URL	-						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	176	173	346	685	959
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	176	173	346	685	959
		執行額(G)	176	173	346		
		執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%		
当初予算+補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	100%	100%				
歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)				
(項)	経済協力費		アフリカ地域の発展途上国における需要の増に対応するため。				
(目)	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	685					959
	その他						
計(A)	685	959					

活動内容① (アクティビティ)		アフリカ地域における人材育成や開発プロジェクトに係る技術支援、日本とアフリカ開発銀行の関係強化につながる協力を実施。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		開発政策・人材育成支援	アフリカ地域の開発プロジェクトへの技術支援の年間承認案件数	活動実績	件	3	2	4	-	-
				当初見込み	件	5	3	4	9	12
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であることから、各年に完了したプロジェクトを対象とする事後レビュー結果を成果目標として設定。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
		事業目標を達成した案件の割合が90%以上	各年度に完了した案件のうち、事業目標を達成した案件の割合	成果実績	%	100	100	-	-	
				目標値	%	90	90	90	90	
				達成度	%	111.1	111.1	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		AfDB作成プロジェクト完了報告書								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であるため。								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-								
	URL	-								
	該当箇所	-								

財務省
346百万円

〔技術支援等を実施する資金を補助〕



A. アフリカ開発銀行
開発政策・人材育成基金
346百万円

〔技術支援等を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
開発政策・人材育成基金 (PHRDG)への拠出	技術支援等実施に係る経費		346			
計			346	計		

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アフリカ開発銀行	-	アフリカ諸国の開発に資する技術支援を実施	346	その他			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号

2023 - 財務 - 22 - 0033

令和5年度行政事業レビューシート

(財務省)

事業名	アフリカ開発銀行アフリカ民間セクター向け支援基金(FAPA)への拠出			担当部局庁	国際局	作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	開発機関課	開発機関課長 津田 尊弘		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第52号)			関係する 計画、通知等	第211回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和5年1月23日)			
政策	政策目標6:国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済 社会の発展の促進			主要経費	経済協力費			
施策	政策目標6-2:開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための 資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進							
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2022/evaluation3/2022hyouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2023/analysis/2023burnsekil2.pdf							
事業の目的 (5行程度以内)	アフリカ民間セクター向け支援基金(FAPA)は、2005年のG8サミットで日本政府が表明したEPSA(アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ)の一環として、アフリカ開発銀行(AfDB)の民間セクター戦略を補完することで、アフリカにおいて、民間主導の経済成長の実現に貢献することを目的としている。							
現状・課題 (5行程度以内)	アフリカ諸国はCOVID-19や気候変動、債務問題の他、ロシアのウクライナ侵略に起因する複合的な危機に直面しており、アフリカの持続可能で強靱な成長の実現のためにアフリカ開発銀行グループに求められる役割は、一層重要性を増している。そうした中、日本政府は2022年8月に開催されたTICAD8において、EPSA第5フェーズの下で最大50億ドルの資金協力をを行うことを発表し、FAPAを通じた技術支援を一層強化していく必要がある。							
事業概要 (5行程度以内)	本拠出金を通じ、主に以下の取組を実施。 1. アフリカにおける民間投資促進を目指すG20 Compact with Africaの文脈の下で行われる投資環境整備等に対する技術支援 2. 中小零細企業・農家等に対する経営指導や金融円滑化などの技術支援							
事業概要URL	-							
実施方法	その他							
補助率等	-							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	396	445	486	527	959	
		補正予算(B)	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	396	445	486	527	959	
		執行額(G)	396	445	486			
		執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%			
		当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	100%	100%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)	経済協力費			アフリカ地域でのグリーンインフラ促進に関する議論を踏まえ、追加的な支援ニーズに対応するために増要求。			
	(目)	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	527	959				
		その他						
	計(A)		527	959				

活動内容① (アクティビティ)		アフリカ地域における投資環境整備に対する技術支援や中小零細企業・農家等に対する技術支援等を実施。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		民間セクター支援	アフリカ地域の民間セクター開発に資する技術支援の年間承認案件数	活動実績	件	7	4	9	-	-
				当初見込み	件	10	8	6	8	8
↓		通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であることから、各年に完了したプロジェクトを対象とする事後レビュー結果を成果目標として設定。								
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
		事業目標を達成した案件の割合が90%以上	各年度に完了した案件のうち、事業目標を達成した案件の割合	成果実績	%	83	-	100	-	
				目標値	%	90	90	90	90	
				達成度	%	92.2	-	111.1	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		AIFB作成プロジェクト完了報告書								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であるため。								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等		名称	-							
		URL	-							
		該当箇所	-							
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		持続可能な開発のための2030アジェンダやODAに関する様々な国際公約の達成に向けた取り組みを積極的に推進する一方、我が国の厳しい財政状況を踏まえ、これまで以上に開発効果の向上に努め、戦略的なODAの実施が求められている。開発援助における豊富な経験と、最先端の専門知識を持った数多くの人材を有し、広範な情報網を活用して現地の開発支援ニーズを的確に把握している国際開発金融機関は、効果的な援助を行うことができる機関であることから、その取り組みを積極的に支援することにより、予算の効率的・戦略的な活用を実現している。					目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)			
改善の 方向性		引き続き、戦略的・効率的な支援の実施に努める。								

外部有識者の所見									
外部有識者の点検対象外である。									
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見									
事業内容の一部改善	引き続き、PDCAサイクルに従い適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
執行等改善	日本の開発政策における重点分野との整合性を確保しつつ、PDCAの結果も踏まえうえて、令和6年度概算要求を実施。今後もPDCAサイクルに従い適切に運用し、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努めるとともに、広報機能の強化に努める。								
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ								
	-								
	上記への対応状況								
	-								
	その他の指摘事項								
	-								
-									
上記への対応状況									
-									
備考									
-									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年度	20								
平成24年度	21								
平成25年度	35								
平成26年度	33								
平成27年度	40								
平成28年度	36								
平成29年度	36								
平成30年度	38								
令和元年度	財務省	-		0039					
令和2年度	財務省			0039					
令和3年度	2021	財務	20	0036					
令和4年度	2022	財務	21	0038					

財務省
486百万円

{ 技術支援等を実施する資金を補助 }



A. アフリカ開発銀行
アフリカ民間セクター向け支援基金
486百万円

{ 技術支援等を実施 }

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 <small>(「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と用途の 双方で実情が分かるように 記載)</small>	A.			B.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	アフリカ民間セクター向け支援 基金(FAPA)への拠出	技術支援等実施に係る必要経費	486				
計		486	計				
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

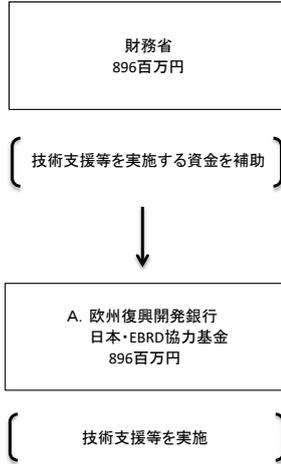
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アフリカ開発銀行	-	アフリカ民間セクター育成・発展に資する技術支援等	486	その他			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								チェック

事業番号 2023 - 財務 - 22 - 0034

令和5年度行政事業レビューシート			(財務省)					
事業名	欧州復興開発銀行日本・EBRD協力基金(JECF)への拠出		担当部署	国際局	作成責任者			
事業開始年度	平成3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	開発機関課	開発機関課長 津田 尊弘		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第52号)		関係する 計画、通知等	第211回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和5年1月23日)				
政策	政策目標6:国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進		主要経費	経済協力費				
施策	政策目標6-2:開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進							
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about/mof/policy_evaluation/mof/ky2022/evaluation3_2022hyouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about/mof/policy_evaluation/mof/ky2023/analysis_2023sumiseki12.pdf							
事業の目的 (5行程度以内)	欧州復興開発銀行(EBRD)は、中東欧・旧ソ連地域やモンゴル・地中海南東岸地域の民主化、市場経済への移行、民間企業の育成等を支援することを目的とする。日本・EBRD協力基金(JECF)は、EBRDが行う投融資を補完する技術援助・指導及び助言サービスを支援し、EBRDの受益国(支援対象国)の民主化、市場経済への移行、民間セクターの活動を促進することを目的とする。							
現状・課題 (5行程度以内)	EBRDは中東欧・旧ソ連地域やモンゴル・地中海南東岸地域の民主化、市場経済への移行、民間企業の育成等を支援することを目的として、対象地域への投融資や技術支援を実施している。特に、市場経済への移行が遅れている中央アジア諸国やモンゴル、ロシア侵略の影響を受けるウクライナやその周辺国は、より重点的な支援が必要とされている。日本はEBRDの第二位のシェアホルダー(出資比率8.6%)として、EBRDの重要政策に積極的に関与する必要がある。JECFの支援を通じて、上記の国々におけるEBRDの活動を促進している。							
事業概要 (5行程度以内)	JECFは、中央アジア諸国やモンゴルを含む発展度合いの遅れた支援対象国の民間企業等に対して、技術協力などの資金提供を行い、同地域の経済発展に貢献している(質の高いインフラ、再生可能エネルギー、ジェンダー・包摂といった分野での支援が中心)。							
事業概要URL	https://www.ebrd.com/who-we-are/structure-and-management/shareholders/japan.html							
実施方法	その他							
補助率等	-							
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	566	847	896	560	1,490	
		補正予算(B)	-	-	640	-	-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	566	847	1,536	560	1,490	
		執行額(G)	566	847	1,536	-	-	
		執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%	-	-	
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	100%	100%	-	-	
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
		(項)	経済協力費			ロシアのウクライナ侵攻に係るウクライナ(及び周辺国)向け支援案件の増加等に対応するため。		
(目)	政府開発援助アジア開発銀行等拠出	560	1,490					
	その他							
	計(A)	560	1,490					

活動内容① (アクティビティ)		中央アジアやモンゴルを含む発展度合いの遅れた支援対象国の民間企業等に対して、技術協力などの資金提供を行い、同地域の経済発展に貢献。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		金融、エネルギー、農業・製造業、インフラといった分野での支援	同支援分野における実施件数	活動実績	件	6	13	7	-	-
				当初見込み	件	8	11	13	6	12
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であることから、各年に完了したプロジェクトを対象とする事後レビュー結果を成果目標として設定。						
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		事業目標を達成した案件の割合が90%以上	各年度に完了した案件のうち、事業目標を達成した案件の割合 案件毎に設定したOutcome Indicatorを4段階(excellent)(4点)、partly satisfactory(3点)、partly unsatisfactory(2点)、unsatisfactory(1点)で評価。評価項目の平均が3.0を超える案件の数。	成果実績	%	100	100	100	-	
				目標値	%	90	90	90	90	
				達成度	%	111.1	111.1	111.1	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		EBRD作成プロジェクト完了報告書等								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であるため。								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定 等	名称	-								
	URL	-								
	該当箇所	-								

※令和4年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
日本・EBRD協力基金(JECF)への拠出		技術支援等実施に係る必要経費	896				
計			896	計			
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

事業番号

2023 - 財務 - 22 - 0035

令和5年度行政事業レビューシート				（財務省）			
事業名	国際通貨基金日本管理勘定 技術支援への拠出			担当部局庁	国際局	作成責任者	
事業開始年度	平成元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際機構課	国際機構課長 木原 大策	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項52号)			関係する 計画、通知等	第211回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和5年1月23日)		
政策	政策目標6:国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進			主要経費	経済協力費		
施策	政策目標6-2:開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2022/evaluation3/2022hyouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2023/analysis/2023burnsek12.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	国際通貨基金(IMF)は途上国による健全な経済政策運営を図るべく、財政、金融等の分野での政策形成や制度構築に資する能力開発を含めた途上国向けの支援を実施している。本事業は、後発アジア諸国を中心とする途上国におけるIMFによる能力開発等の支援を通じて、途上国の実践的な行政能力強化を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	IMFには財政、金融等の分野での知見が蓄積されており、これを活用して能力開発支援を行うことで、効果的・効率的な途上国支援が可能である。また、足元での世界経済の不確実性の高まり等により、多くの途上国が深刻な影響を受けている中、資金支援だけでなく、経済政策運営の制度や当局職員的能力の向上を図る需要も高まっている。今後もIMFが実施する能力開発支援に対して、資金面で継続して支援していく必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	後発アジア諸国を中心とする途上国に対し、財政及び税、金融、統計、マネーロンダリング等の分野でIMFによる能力開発等を実施。						
事業概要URL	-						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	3,409	3,380	1,832	2,510	4,874
		補正予算(B)	3,025	2,700	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	240	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	6,674	6,080	1,832	2,510	4,874
執行額(G)	6,674	6,080	1,832				
執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	104%	100%	100%				
歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)				
(項)	経済協力費		途上国からIMFに対する公共財政管理、債務管理等に係る能力開発支援等の需要増への対応のため。				
(目)	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	2,510					4,874
	その他						
	計(A)	2,510	4,874				

活動内容① (アクティビティ)		後発アジア諸国を中心とする途上国政府職員等を対象にIMFが専門性を有する財政及び税、金融、統計等分野で政策形成や制度構築支援、人的資源の能力開発支援を実施。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		行政能力強化	技術支援等実施件数	活動実績	件	32	33	35	-	-
				当初見込み	件	32	32	33	35	-
↓		実施中の能力開発支援プログラムについては、活動開始後、事業目標の達成状況を記載した中間報告書が毎年提出される。中間報告書を活用して事業目標の達成状況を評価する。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		実施中の事業につき、事業目標を達成したか、あるいは事業目標の達成に向けて前進があった事業の割合が50%以上	事業目標を達成したか、あるいは事業目標の達成に向けて前進があった事業の割合(その年に実施されたプロジェクトのうち、達成度が4段階中2.0以上(進捗が見られる)の案件の割合)	成果実績	%	-	-	44	-	
				目標値	%	-	-	-	50	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		IMF内部資料								
↓		実施完了した能力開発支援プログラムについては、活動終了後、事業目標の達成状況を記載した完了報告書が提出される。完了報告書を活用して事業目標の達成状況を評価する。								
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -年度	
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		-								
↓		実施完了した能力開発支援プログラムについては、活動終了後、事業目標の達成状況を記載した完了報告書が提出される。完了報告書を活用して事業目標の達成状況を評価する。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
		完了した事業につき、事業目標を達成したか、あるいは事業目標の達成に向けて前進があった事業の割合が80%以上	事業目標を達成したか、あるいは事業目標の達成に向けて前進があった事業の割合(その年に実施されたプロジェクトのうち、達成度が4段階中2.0以上(進捗が見られる)の案件の割合)	成果実績	%	-	-	80	-	
				目標値	%	-	-	-	80	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		IMF内部資料								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

事業に関連するKPIが定められている関連決定等	名称	-
	URL	-
	該当箇所	-
事業所管部局による点検・改善		
点検結果	IMFが持つマクロ経済等の分野における高い専門性により、後発アジア諸国に対して効果的・効率的な技術支援を実施することが可能となっており、成果実績及び活動実績を鑑みても、着実に事業目的達成に貢献していると評価できる。	目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)
		-
改善の方向性	今後ともIMFと緊密に協議を行い、引き続き日本の国益に資する技術支援案件の組成を目指す。	
外部有識者の所見		
外部有識者の点検対象外である。		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見		
事業内容の一部改善	引き続き、PDCAサイクルに従い適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
執行等改善	日本の開発政策における重点分野との整合性を確保しつつ、PDCAの結果も踏まえうえて、令和6年度概算要求を実施。今後もPDCAサイクルに従い適切に運用し、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努めるとともに、広報機能の強化に努める。	
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	
	-	
	上記への対応状況	
	-	
	その他の指摘事項	
	-	
上記への対応状況		
-		
備考		
-		

財務省
2,510百万円

〔 技術支援を実施する資金を補助 〕



A. 国際通貨基金
2,510百万円

〔 技術支援を実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
技術支援等経費	技術支援実施等に係る必要経費		2,510			
計			2,510	計		

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際通貨基金	-	国際金融の安定性と金融に関する協力の推進	2,510	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和5年度行政事業レビューシート				(財務省)			
事業名	国際通貨基金 低所得国等向け資金支援への拠出			担当部局庁	国際局	作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際機構課	国際機構課長 木原 大策	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項52号)			関係する 計画、通知等	第211回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和5年1月23日)		
政策	政策目標6.国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進			主要経費	経済協力費		
施策	政策目標6-2.開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/5/2022/evaluation3/2022hyouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/5/2023/analysis/2023burnsek12.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	国際通貨基金(IMF)は、国際収支の問題が生じている又は生じる可能性がある加盟国に対して、資金支援を提供している。本事業はIMF内に設置されている基金への拠出を通じて、IMFが資金支援をするために必要となる資金を拠出することにより、途上国等経済を支援するもの。						
現状・課題 (5行程度以内)	世界経済の不透明感が増す中、IMFの資金支援に対する需要が増加している。日本としてはG7やG20での資金確保がコミットされている貧困削減・成長トラスト(PRGT)、強靱性・持続可能性トラスト(RST)を含むIMFの基金への拠出を通じて、低所得国等向け資金支援に貢献する必要。						
事業概要 (5行程度以内)	1. IMFが管理する信託基金である貧困削減・成長トラスト(PRGT)の利子補給金勘定への拠出を通じて、IMFによる低所得国等への譲許的融資の実施を支援。 2. 2022年5月に設立されたIMFの新しい基金である強靱性・持続可能性トラスト(RST)への資金貢献を通じて、気候変動やパンデミックといった中長期的な構造課題がもたらす国際収支上のリスクに対する加盟国の対応を支援。 3. 大規模災害抑制・救済基金(CCRT)等への拠出を通じて、感染症の流行等により、重大な経済の低迷を招いている低所得国に対して、IMFに対する短期的な債務の返済を免除を支援。						
事業概要URL	-						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	-	408	1,620	1,370	4,425
		補正予算(B)	24,200	4,320	14,040	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
	予備費等(E)	-	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	24,200	4,728	15,660	1,370	4,425	
執行額(G)	24,200	4,728	15,660				
執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	100%	100%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	経済協力費			現下の世界経済情勢により、急増する途上国等の資金ニーズに対応する必要があるため。		
	(目)	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	1,370	4,425			
		その他	0	0			
	計(A)		1,370	4,425			

活動内容① (アクティビティ)		貧困削減・成長トラスト(PRGT)を通じて、低所得国等に対して、譲許的融資を実施。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		低所得国等向け資金支援	PRGT融資承認件数 ※PRGTはIMFにおける判断のもとで承認・融資されるものであり、日本単独で承認・融資するものではないことろ、活動見込みを記載していない。	活動実績	-	61	15	15	-	-
				当初見込み	-	-	-	-		
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		PRGTを通じた融資は理事会承認後直ちに又は複数年かけて段階的に実行されることで、途上国経済支援が進捗していく。このため、PRGT融資承認後の融資実行件数を長期アウトカムと設定している。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
		途上国経済支援の進捗	PRGT融資実行件数 ※PRGTはIMFにおける判断のもとで承認・融資されるものであり、日本単独で承認・融資するものではないことろ、活動見込みを記載していない。	成果実績	-	-	-	45	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		IMF公表データベース https://www.imf.org/external/np/fin/tad/query.aspx								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		アクティビティである低所得国等に対する譲許的融資の実施が、最終目標である途上国経済支援の進捗に直接結びつくため。								

活動内容② (アクティビティ)	RSTを通じて、気候変動やパンデミックといった中長期的な構造課題がもたらす国際収支上のリスクに対する加盟国の対応を支援。									
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	低所得国等向け資金支援	RST融資承認件数 ※RSTはIMFにおける判断のもとで承認・融資されるものであり、日本単独で承認・融資するものではなく、また稼働開始直後のため今後の見通しが困難であるところ、活動見込みを記載していない。	活動実績	件	-	-	5	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	-	
↓ 成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	RSTを通じた融資は理事会承認後、融資対象国の政策対応の進捗を確認した上で、段階的に実行されることから、融資実行件数を通して加盟国の改革状況の把握が可能のため。									
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	IMF公表データベース https://www.imf.org/external/np/fin/tad/query.aspx									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
	-									
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
	支援対象は融資承認の理事会で決定され、実績としての改革の進捗は融資実行の理事会を通じて把握されるところ、途中段階のアウトカムを把握することは想定されていないため。									

活動内容③ (アクティビティ)		感染症の流行等により、重大な経済の低迷を招いている低所得国に対して、大災害抑制・救済基金 (CCRT) 等を通じたIMFに対する債務の返済を免除する債務救済支援を実施。								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		低所得国向け資金支援	CCRTによる債務返済免除の 理事会承認件数	活動実績	件数	29	-	-	-	-
				当初見込み	件数	-	-	-	-	-
↓		成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		CCRTによる債務返済免除はIMF理事会での承認後直ちに又は複数回に渡って段階的に実施されることで低所得国向け資金支援が進捗していく。このため、債務救済実施件数を低所得国向け資金支援の進捗を計る長期アウトカムと設定している。								
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		全てのCCRT適格国に対して債務救済支援を実施する	債務救済実施件数	成果実績	件数	57	-	-	-	
				目標値	件数	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		IMF理事会資料 https://www.imf.org/en/Publications/Policy-Papers/Issues/2021/12/17/Catastrophe-Containment-and-Relief-Trust-Fifth-Tranche-of-Debt-Service-Relief-in-The-511094								
↓		成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		アクティビティであるCCRTによる債務返済免除の理事会承認が、最終目標であるCCRT適格国に対する債務救済支援の実施に直接結びつくため。								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-								
	URL	-								
	該当箇所	-								

事業所管部局による点検・改善												
点検結果	IMFによる、貧困削減・成長トラスト(PRGT)及び強靱性・持続可能性トラスト(RST)を通じた融資に際しては、適切な財政・金融政策等の実施に向けた改革が求められており、これらの改革を通じ、途上国等の持続的かつ強固な経済成長の実現に寄与している。								目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)			
改善の方向性	引き続き、融資の実施における理事会での議論を通じ、途上国等の持続的かつ強固な経済成長な経済成長に向けて、着実な改革の実施を求めていく。											
外部有識者の所見												
外部有識者の点検対象外である。												
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見												
事業内容の一部改善	引き続き、PDCAサイクルに従い適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
執行等改善	日本の開発政策における重点分野との整合性を確保しつつ、PDCAの結果も踏まえたうえで、令和6年度概算要求を実施。今後もPDCAサイクルに従い適切に運用し、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努めるとともに、広報機能の強化に努める。											
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ											
	-											
	上記への対応状況											
	-											
	その他の指摘事項											
	-											
上記への対応状況												
-												
備考												
-												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成23年度	-											
平成24年度	-											
平成25年度	-											
平成26年度	-											
平成27年度	-											
平成28年度	-											
平成29年度	-											
平成30年度	-											
令和元年度												
令和2年度												
令和3年度												
令和4年度	2022	財務	21	0064								

財務省

〔金融支援の実施に伴って必要となる資金を補助〕



国際通貨基金

〔金融支援を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者について 記載する。費目と用途の双方 で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	金融支援経費	金融支援に係る必要経費	1,370			
計		1,370	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際通貨基金	-	国際金融の安定性と金融に関する協力の推進	1,370	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								チェック

事業番号

2023 - 財務 - 22 - 0037

令和5年度行政事業レビューシート

(財務省)

事業名	国際通貨基金日本管理勘定 奨学金制度への拠出			担当部局庁	国際局	作成責任者	
事業開始年度	平成5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際機構課	国際機構課長 木原 大策	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第52号)			関係する 計画、通知等	第211回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和5年1月23日)		
政策	政策目標6:国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進			主要経費	経済協力費		
施策	政策目標6-2:開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2022/evaluation3/2022hyouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2023/analysis/2023burnsekil2.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	1. アジア・太平洋諸国向け奨学金 アジア・太平洋諸国の政府及び中央銀行職員に対し奨学金を付与し、奨学生が行政運営の土台となるマクロ経済等に関する高い水準の知識を獲得することを通じて、アジア・太平洋諸国の行政能力の向上を図るもの。 2. 日本人向け奨学金 将来国際通貨基金(IMF)職員になることを目指している日本人の博士号取得を支援し、IMF日本人職員数の増加を図るもの。						
現状・課題 (5行程度以内)	1. アジア・太平洋諸国向け奨学金 マクロ経済運営に関して課題を抱えるアジア太平洋諸国の政府又は中央銀行の職員が大学院にてマクロ経済等に関する高い水準の知識を獲得することにより、対象国政府の行政能力の向上を図ることは、アジア・太平洋諸国における安定的な経済社会の発展のために必要。 2. 日本人向け奨学金 現状、IMFへの出資比率に対して職員比率は低い。IMFの組織の在り方に関しては、IMFスタッフの出身地域、学業・職業の経歴等、多様性を改善する必要があることに加え、日本から人材面でも貢献を行う必要。						
事業概要 (5行程度以内)	1. アジア・太平洋諸国向け奨学金 アジア・太平洋諸国の政府及び中央銀行職員に対して、日本国内の大学院の修士課程で高い水準のマクロ経済に関する教育を受ける機会を提供するため、奨学金を付与。 2. 日本人向け奨学金 将来IMF職員を目指して海外の大学院の博士課程でマクロ経済等を専攻する日本人に対し奨学金を付与。						
事業概要URL	-						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	404	402	381	457	457
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	404	402	381	457	457
	執行額(G)	404	402	381			
執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	100%	100%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	経済協力費					
	(目)	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	457	457			
		その他					
	計(A)	457	457				

活動内容① (アクティビティ)	1. アジア・太平洋諸国向け奨学金 アジア・太平洋諸国の政府及び中央銀行職員に対して、日本国内の大学院の修士課程で高い水準のマクロ経済に関する教育を受ける機会を提供するため、奨学金を付与。								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	行政能力向上	アジア・太平洋諸国向け奨学金: 60名程度に対して奨学金を付与する。	活動実績 当初見込み	人	67	68	66	-	-
				人	60	60	60	60	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) 行政運営の土台となるマクロ経済等に関する高い水準の知識を獲得した奨学生は、卒業後、各国政府又は中央銀行の枢要な地位につくことにより、アジア・太平洋諸国の行政能力の向上を図ることが期待されている。このため、卒業生のうち、各年度において母国の公的機関の幹部職員または国会議員の職に就いた人数を長期アウトカムと設定している。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
	奨学金を受け日本の大学院を修了した卒業生のうち、各年度において母国の公的機関の幹部職員または国会議員の職に就いた人数を毎年一定数確保する。	奨学金を受け日本の大学院を修了した卒業生のうち、各年度において母国の公的機関の幹部職員または国会議員の職に就いた人数。	成果実績	人	93	90	81	-	
			目標値	人	80	80	80	80	
			達成度	%	116.3	112.5	101.3	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定量的なアウトカムに 関する成果実績	IMF内部資料								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定量的なアウトカムを設定している理由								
	-								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
	アクティビティである奨学金の付与が、最終目標である母国の公的機関の幹部職員または国会議員の職に付いた人数の向上に直接結びつくため。								

活動内容② (アクティビティ)		2. 日本人向け奨学金 博士課程終了後、IMFエコノミスト・プログラムに応募し、合格した際は、オファーを受けることを条件に、海外の大学院の博士課程でマクロ経済学等を専攻する日本人に対し奨学金を付与。									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		IMF日本人職員数の増加	日本人向け奨学金:10名程度 に対して奨学金を付与する。	活動実績	人	8	10	9	-	-	
				当初見込み	人	8	10	9	8	-	
↓											
成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		奨学金を受け博士課程を終了した卒業生はIMFエコノミスト・プログラムに応募し、合格した際は、オファーを受けることが期待されている。このため、奨学金を受けた学生のうち、各年度においてIMFに採用された人数を長期アウトカムと設定している。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度		
		奨学金を受け博士課程を修了した卒業生のうち、各年度においてIMFに採用された日本人の人数の増加。	奨学金を受け博士課程を修了した卒業生のうち、各年度においてIMFに採用された日本人の人数	成果実績	人	-	-	1	-		
				目標値	人	1	1	1	1		
				達成度	%	-	-	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定量的なアウトカムに 関する成果実績		-									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定量的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		アクティビティである奨学金の付与が、最終目標であるIMFに採用された日本人の人数の向上に直接結びつくため。									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等		名称	-								
		URL	-								
		該当箇所	-								

財務省
457百万円

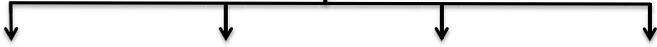
奨学金事業を実施する資金を補助



A. 国際通貨基金
457百万円

〔奨学生選考事務、受入先大学の選考、奨学生・大学間の調整事務、奨学生向けオリエンテーション実施〕

【アジアの途上国政府又は中央銀行職員向け奨学金】



【随意契約(企画競争入札)】 【随意契約(企画競争入札)】 【随意契約(企画競争入札)】 【随意契約(企画競争入札)】

B. 国立大学法人 政策研究大学院大学 31百万円
C. 学校法人国際大学 33百万円
D. 国立大学法人 東京大学 25百万円
E. 国立大学法人 一橋大学 20百万円

〔アジアの途上国政府又は中央銀行職員に対し、マクロ経済分野等の講義を実施〕
〔アジアの途上国政府又は中央銀行職員に対し、マクロ経済分野等の講義を実施〕
〔アジアの途上国政府又は中央銀行職員に対し、マクロ経済分野等の講義を実施〕
〔アジアの途上国政府又は中央銀行職員に対し、マクロ経済分野等の講義を実施〕

B～Eの合計額(109百万円)と457百万円との差額(348百万円)は以下のとおり。
・アジア・太平洋諸国奨学生向け奨学金等(258百万円)
・日本人奨学生向け奨学金等(90百万円)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と使途の双方で 実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	奨学金費用	奨学金付与に際する必要経費	457	授業料	奨学生に対する授業料	31
	計		457	計		31
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	授業料	奨学生に対する授業料	33	授業料	奨学生に対する授業料	25
	計		33	計		25
	E.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
授業料	奨学生に対する授業料	20				
計		20	計			

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際通貨基金	-	国際金融の安定性と金融に関する協力の推進	457	その他	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人政策研究大学院大学	5010405004953	奨学生に対する授業料	31	随意契約 (企画競争)	7		

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人国際大学	2110005013133	奨学生に対する授業料	33	随意契約 (企画競争)	7		

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	奨学生に対する授業料	25	随意契約 (企画競争)	7		

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人一橋大学	9012405001282	奨学生に対する授業料	20	随意契約 (企画競争)	7		

事業番号

2023 - 財務 - 22 - 0038

令和5年度行政事業レビューシート				（財務省）			
事業名	東南アジア諸国連合（ASEAN）事務局拠出金		担当部局庁	国際局	作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	地域協力課	地域協力課長 徳岡 喜一	
会計区分	一般会計						
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	財務省設置法（第4条第1項第52号）		関係する 計画、通知等	第211回国会における鈴木財務大臣の財政演説 （令和5年1月23日）			
政策	政策目標6：国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済 社会の発展の促進		主要経費	経済協力費			
施策	政策目標6-2：開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するた めの資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/5/2022/evaluation3/2022hyouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/5/2023/analysis/2023burnsek12.pdf						
事業の目的 （5行程度以内）	ASEAN+3地域の金融市場の安定と発展を実現するため、1. 1997年に発生したアジア通貨危機のような事態の早期発見や再発防止を行うこと、2. アジアの金融市場の深化を通じ、アジアの成長を日本の成長に取り込むこと、3. これら施策を効果的に推進するためのASEAN+3の地域金融協力プロセスを推進することを目的とする。						
現状・課題 （5行程度以内）	カンボジア・ラオス・ベトナムでは国債発行に向けた法規制や社債発行促進のための税制等が十分に整備されていないため、未だに現地通貨建て債券市場が未発達な状況であることから、各国の段階に即した技術支援を継続的に実施する必要がある。						
事業概要 （5行程度以内）	本拠出金を通じ、主に以下の取組を実施。 1. アジアにおける貯蓄をアジアに対する投資へ活用する観点から開始された、ASEAN+3域内の現地通貨建て債券市場育成に向けた「アジア債券市場育成イニシアティブ（ABMI）」の取組のうち、各国の発展段階に応じて、ASEAN諸国の債券市場育成のために必要な各国当局の能力強化及び人材育成を目的とした技術支援 2. ASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議等の会議運営支援						
事業概要URL	-						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 （単位：百万円） （インプット）	予算の 状況	当初予算（A）	115	116	115	113	121
		補正予算（B）	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し（C）	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し（D）	-	-	-	-	-
		予備費等（E）	-	-	-	-	-
		計（F） =（A）+（B）+（C）+（D）+（E）	115	116	115	113	121
		執行額（G）	115	116	115	-	-
		執行率（％） =（G）/（F）	100%	100%	100%	-	-
		当初予算 + 補正予算に対する執行額の 割合（％） =（G）/〔（A）+（B）〕	100%	100%	100%	-	-
		歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）		
（項）	経済協力費		技術支援の対象国変更に伴う支援プログラムの内容改変による要求額増加。				
（目）	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	113					121
	その他						
令和5・6年度 予算内訳 （単位：百万円）		計（A）	113	121			

活動内容① (アクティビティ)		対象国の債券市場育成のため、国債発行に向けた法規則の整備支援や社債発行促進のための税制の整備支援等を実施。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		債券市場育成に必要な各国当局の能力強化及び人材育成	本拠出で技術支援を実施した国数	活動実績	国	3	2	2	-	-
				当初見込み	国	3	2	2	2	2
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		国債発行に向けた法規則の整備支援や社債発行促進のための税制の整備支援等を実施することで、上場債券残高が増加することが見込まれるため、成果目標として設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
		ラオス・ベトナム・カンボジア:前年度実績以上	現地通貨建て債券残高	成果実績	百万USD	140,549	142,538	143,063	-	
				目標値	百万USD	101,566	140,549	142,538	143,063	
				達成度	%	138.4	101.4	100.4	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		Asian Bonds Online								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		アクティビティが最終目標である現地通貨建て債券残高の増加に直接結びつくため。								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-								
	URL	-								
	該当箇所	-								

事業所管部局による点検・改善												
点検結果		JAFTAは、ASEAN+3諸国に対する債券市場育成やその他の金融協力活動を実施するために、ASEAN事務局との合意に基づき設立された基金であり、技術支援の実施においては案件毎に価格面・品質面で最も適切な支出先を選定できるように運営規則が整備されていることから、支出先として妥当である。本事業においては、過去の実績を参照しながら、案件ごとに適切なコスト管理を行っている。本事業の用途は、ASEAN諸国の債券市場育成のために必要な各国当局の能力強化及び人材育成を目的とした技術支援、ASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議等の会議運営支援であり、真に必要なものに限定されている。計画に基づき適切に実施されており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。ASEAN事務局の機能や、人的資源、各国当局とのパイプを活用することにより、技術支援対象国に対し、効果的な支援を実施することができる。計画に基づき適切に実施されており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。毎年成果物は、ASEAN事務局やASEAN+3等の枠組みでも引き継がれ十分に活用されている。							目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)			
改善の方向性		ASEAN地域の人的資源、各国当局とのパイプを有するASEAN事務局は、ASEAN諸国に対し効果的な技術支援を行うことができる機関であることから、今後もその取組みを支援することにより、他ドナーとの事業の重複排除など、予算の効果的・戦略的な活用を目指す。										
外部有識者の所見												
外部有識者の点検対象外である。												
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見												
事業内容の一部改善		引き続き、PDCAサイクルに従い適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
執行等改善		日本の開発政策における重点分野との整合性を確保しつつ、PDCAの結果も踏まえううえで、令和5年度概算要求を実施。今後もPDCAサイクルに従い適切に運用し、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努めるとともに、広報機能の強化に努める。										
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ											
	-											
	上記への対応状況											
	-											
	その他の指摘事項											
	-											
上記への対応状況												
-												
備考												
-												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成23年度	20											
平成24年度	21											
平成25年度	35											
平成26年度	33											
平成27年度	44											
平成28年度	40											
平成29年度	40											
平成30年度	42											
令和元年度	財務省	-			0043							
令和2年度	財務省				0043							
令和3年度	2021	財務	20		0040							
令和4年度	2022	財務	21		0042							

財務省
115百万円



A. 日本・ASEAN金融技術支援協力基金 (JAFTA)
115百万円

ASEAN+3の金融協力を推進するために、技術支援
やASEAN+3の地域金融協力プロセスを通じた支援
を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者につ
いて記載する。費目と
用途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
拠出金	ASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議等の会議運営支援や技術支援等に係る拠出を行うもの。	115			
計		115	計		

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

事業番号

2023 - 財務 - 22 - 0039

令和5年度行政事業レビューシート				（財務省）			
事業名	東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局 (AMRO) 拠出金		担当部局庁	国際局	作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域協力課	地域協力課長 徳岡 喜一	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第52号)			関係する 計画、通知等	第211回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和5年1月23日)		
政策	政策目標G: 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進			主要経費	経済協力費		
施策	政策目標G-2: 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/5/2022/evaluation3/2022byouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/5/2023/analysis/2023burnsek12.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	ASEAN+3地域の経済危機を早期発見・防止し、域内の金融市場の安定及び経済の持続的な発展を実現すること。						
現状・課題 (5行程度以内)	AMROは、1997年に発生したアジア通貨危機のような事態を早期発見・再発防止する観点からASEAN各国及び日中韓の経済状況を監視(サーベイランス)・分析するとともに、万が一ASEAN+3各国が危機に陥った場合には加盟国間で外貨を融通し合うスワップ網であるチェンマイ・イニシアティブ(CMIM)の実施を支援することなどを任務としている。任意で拠出するものを除き、AMROの必要経費のうち、日本は32%を負担することが協定で義務付けられている。また、対象国に対するマクロ経済サーベイランスやCMIM実施支援に関する能力向上を目的として、各国や他国際機関との連携強化等を行っている。						
事業概要 (5行程度以内)	ASEAN+3地域経済のサーベイランス・分析の実施機関であるAMROへの拠出を通じて、AMROの運営、及び域内の通貨・金融の安定化に貢献する。						
事業概要URL	-						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	783	889	852	1,238	1,404
			323	▲ 11	▲ 50	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	1,106	878	802	1,238	1,404
		執行額(G)	1,106	877	802		
		執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%		
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	100%	100%				
歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)				
(項)	経済協力費		日本が負担する分担金の増加により昨年比で増加。				
(目)	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	1,238	1,404				
	その他						
計(A)		1,238	1,404				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)							

活動内容① (アクティビティ)	ASEAN+3地域経済のサーベイランス・分析を行う。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	地域の持続的な経済成長や金融安定化のための経済分析・当局支援	ASEAN+3各国向けの年次協議を年間14回実施	活動実績	回	7	11	8	-	-
			当初見込み	回	14	14	14	14	14
↓ 成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	AMROの年次協議は、14の国と地域に対して年に一回の頻度で行われている。本協議では、各国の経済のサーベイランス・分析及び提言を行うとともに、各国の支援ニーズや、ASEAN+3財務トラックで議論する事項の調査も目的としている。ASEAN+3各国からの要請に応じて議論に必要な資料を作成することは、域内経済の持続的な成長や金融安定化に大きな役割を果たしていることから、これを長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	前年度の実績以上	ASEAN+3各国からの資料作成の要請に応じた回数	成果実績	回	3	3	3	-	
			目標値	回	2	3	3	3	
			達成度	%	150	100	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	ASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議共同声明及びASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁代理会議共同議長サマリ (注) 例年4月に開催する春のASEAN+3代理レベル会合でAMROからの資料提出を受けているところ、令和2年における春の代理レベル会合はコロナにより中止となったことから、令和2年度の目標値については過去の実績を踏まえ、目標値を「2」に設定した。								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
	アウトカムが長期的かつ定期的なものであるため、短期及び中期の目標を設定することが適切ではないため。								

活動内容② (アクティビティ)		ASEAN+3地域経済のサーベイランス・分析を行う。									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		地域の持続的な経済成長や金融安定化のための経済分析・当局支援	ASEAN+3各国向けの年次協議を年間14回実施	活動実績 当初見込み	回	7	11	8	-	-	
					回	14	14	14	14	14	
↓											
成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		AMROの年次協議は、14の国と地域に対して年に一回の頻度で行われている。AMROは本協議での調査結果を踏まえ、対象国の評価や課題、政策提言をまとめたレポートを発売している。各国向けに今後の政策の指針となるレポートを作成し提出することで、地域の持続的な経済成長や金融安定化のための経済分析、及び当局支援を行うことができると考えられることから、成果目標として各国に提供したレポート数を長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		前年度の実績以上	各国に提供したレポート数	成果実績	本	30	43	47	-		
				目標値	本	30	30	30	48		
				達成度	%	100	143.3	156.7	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		AMROのウェブサイト及びAMROからの聴取									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		アウトカムが長期的かつ定期的なものであるため、短期及び中期の目標を設定することが適切ではないため。									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等		名称	-								
		URL	-								
		該当箇所	-								

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

財務省
801百万円



ASEAN+3マクロ経済調査事務局 (AMRO)
801百万円

ASEAN+3の金融協力を推進するために、AMROの運営を支援。

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
拠出金	ASEAN+3の地域経済の監視・分析を行うAMROへ拠出するもの。	801			
計		801	計		

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

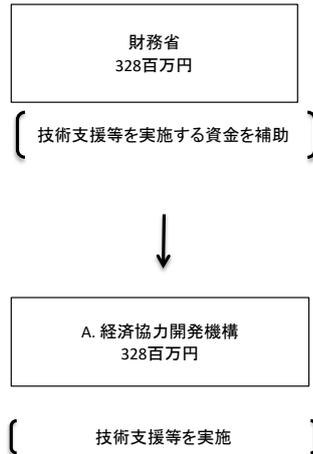
事業番号

2023 - 財務 - 22 - 0040

令和5年度行政事業レビューシート				（ 財務省 ）			
事業名	経済協力開発機構日本基金（JVC）金融・環境・開発への拠出			担当部局庁	国際局	作成責任者	
事業開始年度	平成6年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	国際機構課	国際機構課長 木原 大策	
会計区分	一般会計						
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	財務省設置法（第4条第1項第52号）			関係する 計画、通知等	第208回国会における鈴木財務大臣の財政演説 （令和4年1月17日）		
政策	政策目標6：国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済 社会の発展の促進			主要経費	経済協力費		
施策	政策目標6-2：開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するた めの資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2022/evaluation3/2022hyouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2023/analysis/2023burnsek12.pdf						
事業の目的 （5行程度以内）	金融・環境・開発の分野について、アジア諸国を中心とする途上国を対象としたフォーラムやラウンドテーブルの開催等を通じて、知識の蓄積を有する経済協力開発機構（OECD）による対象国の分析や、先進国の実施してきた政策による成果及び問題点の共有、他の途上国の実施する政策との比較等の取組を行うことで、中長期的にこれらの国の政策担当者の行政能力強化を図る。						
現状・課題 （5行程度以内）	フォーラムやラウンドテーブルの開催、レポートを通じて、主にアジア諸国の政策担当者に対する知見の共有・政策提言を実施。対象国のニーズや政策立案上の課題を踏まえてフォーラム等のテーマを設定し、OECDに蓄積されている各分野における豊富な知識や経験に基づき、効果的な支援を実施。フォーラムやラウンドテーブル等はアジア地域における他機関と連携するなど積極的に連携を図り、政策担当者の意見交換・ネットワーク構築の場としても広く活用されている。今後も当局者の政策立案に資するものとして、資金面で継続的に支援していく必要がある。 各事業の活動内容及び外交政策の役割、貢献について、上記のような行事開催及びレポート発行の際は、国内外への発信の重要性に鑑み、広報機能の強化に努めている。						
事業概要 （5行程度以内）	アジア諸国を中心とする途上国を対象としたフォーラムやラウンドテーブルの開催等を通じて、金融・環境・開発分野において、対象国の行政能力強化を図るもの。						
事業概要URL	-						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 （単位：百万円） （インプット）	予算の 状況	当初予算（A）	247	271	328	441	546
		補正予算（B）	-	-	-	447	-
		令和5年度第1次補正予算	-	-	-	447	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し（C）	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し（D）	-	-	-	-	-
		予備費等（E）	-	-	-	-	-
		計（F） =（A）+（B）+（C）+（D）+（E）	247	271	328	888	546
		執行額（G）	247	246	328	-	-
		執行率（%） =（G）/（F）	100%	91%	100%	-	-
		当初予算＋補正予算に対する執行額 の割合（%） =（G）/〔（A）+（B）〕	100%	91%	100%	-	-
令和5・6年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）		
	（項）	経済協力費			G7/G20財務大臣・中央銀行総裁会議等での優先課題への支援強化のため。		
	（目）	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	441	546			
		その他					
	計（A）		441	546			

活動内容① (アクティビティ)		アジア諸国を中心とする途上国を対象にしたフォーラム、ラウンドテーブルの開催及びレポートの発行。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		アジア諸国を含め政策分野に関連するフォーラム・ラウンドテーブルの開催・レポートの発行等	政策分野に関連するフォーラム・ラウンドテーブル・レポート等の件数	活動実績	件	10	29	22	-	-
				当初見込み	件	22	18	22	15	-
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		アウトプットのため考えられる活動のうち、予算年度ごとに実施できる短期の内容。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		アジア諸国に対する政策分野に関連するフォーラム・ラウンドテーブルの開催	政策分野に関連するフォーラム・ラウンドテーブル等開催の件数	成果実績	件	4	13	10	-	
				目標値	件	-	-	10	7	
				達成度	%	-	-	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		OECDウェブサイト、OECD内部資料								
↓										
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		アウトプットのため考えられる活動のうち、予算年度を超えて多年度に渡り長期的に実施する内容。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
		アジア諸国をターゲットとした政策分野の知見共有のためレポート発行	政策分野に関連するレポート発行の件数	成果実績	件	6	16	12	-	
				目標値	件	-	-	12	8	
				達成度	%	-	-	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		OECDウェブサイト、OECD内部資料								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-								
	URL	-								
	該当箇所	-								

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
金融・環境・開発分野への拠出	金融・環境・開発分野に関するフォーラムの開催等に係る必要経費		328			
計			328	計		

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構(OECD)	-	経済や環境・開発分野における多角的・実践的な施策の推進	328	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

事業番号

2023 - 財務 - 22 - 0041

令和5年度行政事業レビューシート

(財務省)

事業名	アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ(APG)への 拠出			担当部局庁	国際局	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際機構課資金対策移転室	資金移転対策室長 高木 悠子	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第63号)			関係する 計画、通知等	「世界一安全な日本」創造戦略、開発協力大綱、G20大阪首脳宣言		
政策	政策目標6: 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済 社会の発展の促進			主要経費	経済協力費		
施策	政策目標6-2: 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するため の資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2022/evaluation3/2022hyouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2023/analysis/2023bourseki12.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	アジア・太平洋地域におけるマネーロンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策のための多国間枠組みであるAPG(Asia Pacific Group on Money Laundering: アジア太平洋マネーロンダリング対策グループ)の取組みを強化し、開発途上国を含む参加国におけるマネーロンダリング・テロ資金供与・拡散金融リスクの低減及び対策強化を促進。						
現状・課題 (5行程度以内)	マネーロンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策は世界各国が一致した対応をすることで効果的に機能するところ、経済発展に向けて課題が山積する低開発国・地域は、制度整備に必要な人的・経済的資源が不足し、マネロン対策が不十分である傾向が認められる。世界でも有数の金融活動を誇る我が国は、そうした国・地域を悪用したマネロン等活動により不利益を被りかねないことから、国内の政策のみならず、諸外国のマネロン等対策を支援することは我が国の国益にも資するものである。特に、我が国が所在しAPGがカバーするアジア・太平洋地域においては、マネロン対策の遅れから、金融インフラが脆弱な状態となっている国・地域もあり、デジタル化に伴い越境取引のスピードが格段に増す中、同地域においても暗号資産取引などマネロン等対策をスピーディーに進めていく必要性が高まっている。						
事業概要 (5行程度以内)	APGの参加国であるアジア・太平洋地域の当局職員のマネーロンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策に関する能力強化を支援するため、APG事務局が、相互審査の実施を担うAPG加盟国の当局職員に対するトレーニングの実施等に取組むことを支援。						
事業概要URL	-						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	21	-	-	46	-
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	21	-	-	46	-
		執行額(G)	21	-	-	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	100%	-	-	-	-
当初予算+補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	-	-	-	-		
歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)				
(項)	経済協力費		事業の進捗状況等を踏まえた減。				
(目)	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	46					
	その他	-					
計(A)	46	-					

活動内容① (アクティビティ)	本事業では、マネーロンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策に関する政策の企画・実施を行うAPG事務局が以下に取り組みことを支援するもの。その際、特に、島嶼国向けの取組を重点的にサポート。 (1) 相互審査の指摘に基づく不備事項の改善に向けたアクション・プランの作成及び当該国への助言や指導。 (2) 相互審査の目線や手法の整合性の強化、金融技術革新がもたらす機会と課題への対応について、FATF等との協議やセミナー等を実施。									
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当初見込み	単位 件	令和2年度 -	令和3年度 -	令和4年度 3	5年度 活動見込 -	6年度 活動見込 -	
↓ 成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	本事業は、FATF勧告に基づくマネロン等対策に関し、APG参加国・地域の法整備及びその遵守状況の改善、及び指摘された不備事項の早期改善を促すものである。改善を促す事業のうち定量化できる事業の一環として、同参加国・地域のうち、FATF第4次相互審査の結果、改善に向けて政治的にコミットしているが、戦略的欠陥を有し取組が奨励される国・地域(以下、グレイリスト国という。)、またはグレイリスト国に相当する結果であった国・地域(以下、ブル国という。)向けのトレーニング等実施回数を活動指標とし、実際に参加した上記の国・地域数によりトレーニング等の実効性を測るものとして、短期アウトカムを設定した(令和5年度は太平洋島嶼国をトレーニングの対象地域に選定)。									
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位 国 国 %	令和2年度 - - -	令和3年度 - - -	令和4年度 - - -	目標年度 5年度 - 10 -		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	APG会合資料及び内部資料									
↓ 成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	短期アウトカムであるマネーロンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策の改善が必要な国に対するトレーニング等を実施することで、当該国におけるマネロン等対策が底上げされ、その結果、APGが実施するFATF勧告の履行状況(法令等の遵守状況、以下「TC」)の審査結果が改善される(※)ため。また、これにより、当該国だけでなく、本事業の目的である、日本を含むアジア・太平洋地域におけるマネーロンダリング・テロ資金供与・拡散金融リスクの低減及び対策強化の促進の達成が可能となるため。 (※)FATF勧告の履行状況(TC)の審査結果は、C(Compliant)、LC(Largely-Compliant)、PC(Partially-Compliant)、NC(Non-Compliant)の4段階で評価され、CまたはLCであれば合格水準とされている。当該TCは、APGによる相互審査後のフォローアップ期間又は次回相互審査において再評価が行われるところ、国内対策の改善が認められれば、CまたはLCへの評価引上げが行われる。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位 個/国 個/国 %	令和2年度 - - -	令和3年度 - - -	令和4年度 - - -	目標最終年度 5年度 - 21 -		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	APG及びFATF会合資料									
アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由										
-										
アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由										
-										
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-								
	URL	-								
	該当箇所	-								

資金の流れ
 (資金の受け取り先が
 何を行っているかにつ
 いて補足する)
 (単位: 百万円)

財務省
46百万円



A. アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ(APG)事務局
46百万円

APGが行うAPG加盟国の当局職員に対するマネーロンダリング・テロ
 資金供与・拡散金融対策に関するトレーニング等の実施を支援。

費目・用途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金
 額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と
 用途の双方で実情が分
 かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ(APG)への拠出	APGが行うAPG加盟国の当局職員に対するマネーロンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策に関するトレーニング等の実施を支援	46			
計		46	計		

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ(APG)		アジア・太平洋地域のマネーロンダリング及びテロ資金供与対策等の強化を目的として活動	46	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

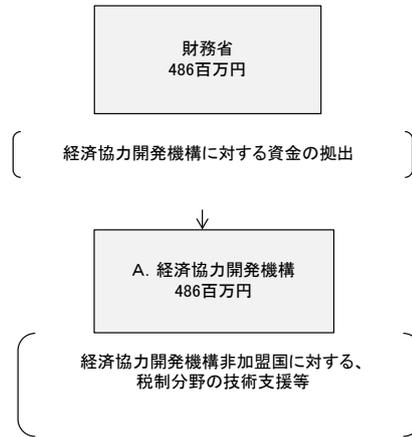
令和5年度行政事業レビューシート

(財務省)

事業名	経済協力開発機構(OECD)租税政策・税務行政センター等の行う税務関連事業に対する拠出			担当部局庁	主税局	作成責任者						
事業開始年度	平成4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室	参事官(国際租税総合調整官) 西方 建一						
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第52号)			関係する計画、通知等	持続可能な開発目標(SDGs)実施指針、SDGsアクションプラン2023、G20首脳会合共同声明等							
政策	政策目標6: 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進			主要経費	経済協力費							
施策	政策目標6-2: 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進											
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2022/evaluation3/2022hyouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2023/analysis/2023burnsaki2.pdf											
事業の目的(5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア諸国を中心とするOECD非加盟国の国際課税に係る政策立案・税務行政執行の能力向上、 ・各国間の税務情報交換に係る国際的基準の遵守の確保、及び ・多国籍企業による過度な租税回避等を防ぐOECD/G20の「BEPSプロジェクト」の円滑・広範な実施の確保、等を通じて、日本企業の進出先である途上国・新興国の投資環境の整備、及びグローバルに公平な競争条件の確保と適正な課税実現に貢献すること。 											
現状・課題(5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・開発途上国において、自らのオーナーシップ(主体的な取組)で質の高い成長を達成する必要がある。このためには、開発途上国が必要な開発資金を税収等により自らの力で確保すること(国内資金動員)が必要であり、そのためには途上国における税制・税務行政能力の向上が課題。 ・また、グローバル企業による各国の税制の隙間や抜け穴を利用した過度な節税を防ぐために立ち上げられたBEPSプロジェクトは、2015年10月に最終報告書が公表され、各国が「実施フェーズ」に入っている。このような国際的な取組について、税制・税務行政が脆弱な途上国も含めた世界全体で首尾一貫した形で実施することが課題。 											
事業概要(5行程度以内)	<p>本事業は、「OECDモデル租税条約」や「OECD移転価格ガイドライン」等の策定を通じて国際課税分野における国際基準策定の中心的役割を担う「OECD租税委員会」及びその事務局(租税政策・税務行政センター)に対して、以下の取組を進める際に要する資金を拠出するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジアを中心としたOECD非加盟国に対する国際課税関連の専門家派遣を通じた、各国の税制立案及び執行担当職員に対する講習会・研修会の開催・幹旋等 ・各国間の税務情報交換に係る国際的基準の遵守状況を審査する機関である「税に関する透明性と情報交換についてのグローバル・フォーラム」の運営 ・多国籍企業の過度な租税回避等を防ぐため国際基準の全面的見直しを図る「OECD/G20 BEPSプロジェクト」について、OECD非加盟国の勧告実施、能力構築に向けた取組等 											
事業概要URL	-											
実施方法	その他											
補助率等	-											
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	397	令和3年度	370	令和4年度	489	令和5年度	607	令和6年度要求	710
		補正予算(B)		▲4		▲5		▲3		▲3		
		令和5年度第1次補正予算								▲3		
										-		
										-		
										-		
		前年度から繰越し(C)		-		-		-		-		-
		翌年度へ繰越し(D)		-		-		-		-		-
		予備費等(E)		-		-		-		-		-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		393		365		486		604		710
		執行額(G)		393		365		486				
		執行率(%) =(G)/(F)		100%		100%		100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		100%		100%		100%						
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)							
	(項)	経済協力費			OECD非加盟国からOECDに対する税制分野の技術支援等の需要増への対応のため。							
	(目)	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	607	710								
		その他										
	計(A)	607	710									

活動内容① (アクティビティ)		OECD非加盟国に対する税制分野の技術支援等								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		税制支援に関する講習会・研修会等への参加	税制支援に関する講習会・研修会等の件数	活動実績	件	41	46	45	-	-
				当初見込み	件	41	45	50	46	46
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		アジア諸国を中心とするOECD非加盟国の国際課税に係る政策立案・税務行政執行の能力向上等に向け、質の高い講習会・研修会等を開催することで、途上国における税制・税務行政執行担当者を育成する必要がある。このため、短期アウトカムとしては研修直後に実施する経済協力開発機構(OECD)による受講者アンケートに基づき、研修の全体評価に関する指標を設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		講習会・研修会等の参加者の満足度を90%以上とする。	経済協力開発機構(OECD)による参加者アンケートにおいて、研修の全体評価を3段階中2以上とした参加者の割合。 ※ 令和3年度以降、評価指標が変更された。	成果実績	%	-	96	93	-	
				目標値	%	-	90	90	90	
				達成度	%	-	106.7	103.3	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		経済協力開発機構(OECD)作成報告書								
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -年度	
				成果実績	点	-	-	-	-	
				目標値	点	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓		成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
		質の高い講習会・研修会等を受講した後、税制・税務行政担当者が当該国における関連業務に当該講習会・研修会等の知見を実際の業務に活用することで、アジア諸国を中心とするOECD非加盟国の国際課税に係る政策立案・税務行政執行の能力向上等が実現できる。従って、長期アウトカムとしては研修から一定期間が経過した後に実施する経済協力開発機構(OECD)による受講者アンケートに基づき、講習会・研修会等の知見の活用状況に関する指標を設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
		講習会・研修会等の知見を実際の業務に活用できた参加者の割合を80%以上とする。	経済協力開発機構(OECD)による参加者アンケートにおいて、「研修により得られた知見が実際の業務に役立った」を選択した参加者の割合。 ※ 令和3年度以降、評価指標が変更された。	成果実績	%	-	87	87.5	-	
				目標値	%	-	80	80	80	
				達成度	%	-	108.8	109.4	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		経済協力開発機構(OECD)作成報告書								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
税務関連事業に対する拠出金	経済協力開発機構非加盟国に対する、税制分野の技術支援等	486			
計		486	計		

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

事業番号

2023 - 財務 - 22 - 0043

令和5年度行政事業レビューシート

(財務省)

事業名	アジア開発銀行国内資金動員信託基金への拠出			担当部局	主税局	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室	参事官(国際租税総合調整官) 西方 建一		
会計区分	一般会計							
根拠法令(具体的な条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第52号)			関係する計画、通知等	持続可能な開発目標(SDGs)実施指針、SDGsアクションプラン2023、G20首脳会合共同声明等			
政策	政策目標6: 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進			主要経費	経済協力費			
施策	政策目標6-2: 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進							
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2022/evaluation3/2022hyouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2023/analysis/2023burnseki12.pdf							
事業の目的(5行程度以内)	税制及び税務執行のパフォーマンスの向上に係る技術支援等を通じて、 ・アジア太平洋域内の開発途上国における持続可能な発展のための国内資金動員を強化するとともに、 ・日本企業の進出先である途上国・新興国の投資環境の整備、及びグローバルに公平な競争条件の確保と適正な課税実現に貢献することを目的とする。							
現状・課題(5行程度以内)	・開発途上国において、自らのオーナーシップ(主体的な取組)で質の高い成長を達成する必要がある。このためには、開発途上国に必要な開発資金を税収等により自らの力で確保すること(国内資金動員)が必要であり、そのためには途上国における税制・税務行政能力の向上が課題。 ・また、グローバル企業による各国の税制の隙間や抜け穴を利用した過度な節税を防ぐために立ち上げられたBEPSプロジェクトは、2015年10月に最終報告書が公表され、各国が「実施フェーズ」に入っている。このような国際的な取組について、税制・税務行政が脆弱な途上国も含めた世界全体で首尾一貫した形で実施することが課題。 ・アジア地域には、他の各地域に存在する地域税機関等が存在しないところ、2021年5月に、アジア地域におけるDRM・課税における国際協調に係る活動を強化する目的で、アジア太平洋税務ハブ(Asia Pacific Tax Hub)が設立。同税務ハブは、国際課税における協力、中期歳入計画(MTRS)、税務行政の自動化を主要なbuilding blockとしており、日本としてDRMTF等を通じて貢献しているところ、同税務ハブの運営を引き続き円滑に運営することが課題。							
事業概要(5行程度以内)	本事業は、アジア太平洋地域の開発途上国に対し税の能力構築支援を行う「アジア開発銀行国内資金動員信託基金」に対する拠出金である。上記「事業の目的」に従い、本事業は同基金が以下の取組を進める際に要する資金を拠出するものである。 ・各国の税制立案及び執行を支援するプログラムの計画・実施等 ・各国の税制立案及び執行担当職員に対する講習会・研修会の開催・斡旋等							
事業概要URL	https://www.adb.org/what-we-do/funds/domestic-resource-mobilization-trust-fund							
実施方法	その他							
補助率等	-							
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	157	216	184	247	206	
		補正予算(B)	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	157	216	184	247	206	
		執行額(G)	157	216	184	-	-	
		執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%	-	-	
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	100%	100%	100%	-	-	
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
		(項)	経済協力費			アジア太平洋域内の開発途上国からADBに対する税の能力構築支援等の需給にあわせて対応。		
(目)	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	247	206					
	その他							
	計(A)	247	206					

活動内容① (アクティビティ)		アジア太平洋域内の開発途上国に対する税の能力構築支援等								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		開発途上国に対する技術支援の提供	開発途上国に対する技術支援	活動実績	件	6	8	12	-	-
				当初見込み	件	11	13	18	12	12
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であることから、各年に完了したプロジェクトを対象とする事後レビュー結果を成果目標として設定。						
				成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)		成果実績	-	-	-	-
目標値	-	-	-			-	-	-		
達成度	%	-	-			-	-	-		
↓		成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		複数年度に渡る各プロジェクトが当初の計画通り完遂(completed)する割合を指標として設定し評価することが、本事業がアジア太平洋地域の開発途上国の能力構築に資する事業かを判断するうえで適切のため。他方、地政学的なリスク等によりやむを得ずプロジェクトが完遂されない可能性もあることを踏まえ、数値目標は80%以上と設定。						
				成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果実績	%	100	100	100
目標値	%	80	80			80	80	80		
達成度	%	125	125			125	-	-		
↓		成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)		成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績						
				アジア開発銀行(ADB)作成プロジェクト報告書						
↓		成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由						
				-						
				アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由						
↓		成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であるため。						
				事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等		名称	-			
URL	-									
該当箇所	-									

財務省
184百万円

[技術支援等を実施する資金を補助]



A. アジア開発銀行
国内資金動員信託基金
184百万円

[技術支援等を実施]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 用途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	国内資金動員信託基金への提出	技術支援等実施に係る必要経費	184				
	計		184	計			
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

事業番号

2023 - 財務 - 22 - 0044

令和5年度行政事業レビューシート				財務省				
事業名	関税協力理事会関税協力基金(GCF)への提出			担当部署	関税局	作成責任者		
事業開始年度	平成元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	関税課	参事官 志賀 佐保子		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第63号)			関係する 計画、通知等	第208回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和4年1月17日)			
政策	政策目標6:国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済 社会の発展の促進			主要経費	経済協力費			
施策	政策目標6-2:開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するた めの資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進							
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/5/2022/evaluation3/2022hyouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/5/2023/analysis/2023burnsek12.pdf							
事業の目的 (5行程度以内)	本事業は、税関の使命とされる税関安全・安心な社会の実現、貿易円滑化の推進及び適性かつ公正な関税の徴収を達成するために、税関当局が構 成員となる唯一の国際機関である世界税関機構(WCO)(正式名称:関税協力理事会)が実施する活動に必要な資金を拠出し、WCOが実施する人材 育成プログラム等の活動を通じて、開発途上国税関の更なる能力向上を図るもの。							
現状・課題 (5行程度以内)	WCOは、税関手続に係る国際標準に関する知見及び専門家を活用した技術協力活動を通じて、開発途上国税関における関税制度・税関手続の更な る近代化に向けた知的支援を行っている。							
事業概要 (5行程度以内)	本拠出金により、開発途上国税関を対象として、①人材育成プログラム、②ワークショップ(不正薬物密輸対策、テロ対策、貿易円滑化等に関するも の)等を実施する。							
事業概要URL	-							
実施方法	その他							
補助率等	-							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	365	362	393	403	428	
		補正予算(B)	100	-	-	-	-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	465	362	393	403	428	
		執行額(G)	465	362	393	-	-	
		執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%	-	-	
		当初予算+補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	100%	100%	-	-	
		歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
		(項)	経済協力費		為替レートが変動したことに伴う増。			
		(目)	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	403	428			
			その他					
計(A)		403	428					

活動内容① (アクティビティ)	開発途上国税関職員を対象として、日本の大学院修士課程において関税制度・税関行政を含む公共財政学を専攻する機会、専門知識の習得とマネジメント能力の向上を目的としたWCO本部における短期研究及びインターンの機会並びに税関分析能力の向上を目的とした日本の関税中央分析所における研修の機会等を提供する人材育成プログラムを実施する。								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	人材育成プログラムを通じて、開発途上国税関職員を育成する	人材育成プログラムの実施件数	活動実績	件	4	2	6	-	-
			当初見込み	件	6	6	6	6	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	人材育成プログラムは、開発途上国税関の能力向上を目的とした適切な内容で構成され、提供される各プログラムの課程を修了することにより、税関制度に関する国際標準、制度の運用に係る専門知識及びマネジメント能力が習得できるとされている。そのため、人材育成プログラムを通じた開発途上国税関職員の育成が、開発途上国税関の能力向上に寄与することを長期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	-								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	-							
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	人材育成プログラムを通じた開発途上国税関職員の育成が、開発途上国税関の能力向上に寄与すること	人材育成プログラムの全参加者のうち、プログラムを修了した参加者の割合	成果実績	%	-	-	100	-	
			目標値	%	-	-	100	100	
			達成度	%	-	-	100	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	WCO提供資料(人材育成プログラム実績)								
アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
	人材育成プログラムを通じて、開発途上国税関職員を育成することにより、当該開発途上国税関の能力向上が可能となると考えられるため。								

活動内容② (アクティビティ)		開発途上国税関からのニーズを踏まえ、開発途上国税関の職員に対する専門知識・技術の伝授を目的としたワークショップ等を実施する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		ワークショップ等の実施を通じて、専門知識・技術を伝授する	ワークショップ等の実施件数	活動実績	件	3	1	7	-	-	
				当初見込み	件	17	18	16	7	-	
↓											
成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		WCOが実施する各ワークショップ等は、開発途上国税関職員の能力向上を目的とした内容で計画され、それぞれに適切な事業目標が設定されていることから、各ワークショップ等の事業目標を達成することにより、開発途上国税関職員に対して税関制度に関する国際標準、制度の運用に係る専門知識・技術を伝授することが可能となる。そのため、事業目標を達成した案件の割合が90%以上となることを長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		事業目標を達成した案件の割合が90%以上となること	各年度に完了した案件のうち、事業目標を達成した案件の割合	成果実績	%	100	100	100	-		
				目標値	%	90	90	90	-		
				達成度	%	111.1	111.1	111.1	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定量的なアウトカムに 関する成果実績		WCO提供資料(ワークショップ等実績)									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定量的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等		名称	-								
		URL	-								
		該当箇所	-								

財務省
393百万円



A. 関税協力理事会
393百万円

加入国の開発途上国税関当局
に対する技術支援を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者
について記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	関税協力理事会に加入する開発途上国の税関分野に係る技術支援	393			
計		393	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関税協力理事会	-	加入国における関税制度・税関手続きの調和・簡素化の促進等	393	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

事業番号

2023 - 財務 - 22 - 0045

令和5年度行政事業レビューシート				財務省			
事業名	関税協力理事会関税協力基金(GCF)模倣品・海賊版拡散防止への拠出		担当部局庁	関税局	作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	関税課	参事官 志賀 佐保子	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第63号)		関係する 計画、通知等	第208回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和4年1月17日)			
政策	政策目標6:国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済 社会の発展の促進		主要経費	経済協力費			
施策	政策目標6-2:開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するた めの資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2022/evaluation3/2022hyouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2023/analysis/2023bourseki12.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	本事業は、税関当局が構成員となる唯一の国際機関である世界税関機構(WCO)(正式名称:関税協力理事会)が実施する活動に必要な資金を拠出し、WCOが実施する人材育成プログラム等の活動を通じて、開発途上国税関における模倣品・海賊版の取締能力の向上を図り、国際貿易の一層の発展を推進するもの。						
現状・課題 (5行程度以内)	WCOは、税関手続に係る国際標準に関する知見及び専門家を活用した技術協力活動を通じて、開発途上国税関における模倣品・海賊版の取締能力の向上を目的とした知的支援を行っている。						
事業概要 (5行程度以内)	本拠出金により、開発途上国税関を対象として、①人材育成プログラム、②ワークショップ(模倣品・海賊版の取締能力の向上を目的とするもの)等を実施する。						
事業概要URL	-						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	130	130	132	135	143
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	130	130	132	135	143
		執行額(G)	130	130	132	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	100%	100%	-	-
		歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	経済協力費		為替レートが変動したことに伴う増。			
(目)	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	135	143				
	その他						
	計(A)	135	143				

活動内容① (アクティビティ)		開発途上国税関職員を対象として、日本の大学院修士課程において戦略経営・知的財産権に関するプログラムを専攻する機会及び専門知識の習得とマネジメント能力の向上を目的としたWCO本部におけるインターンの機会を提供する人材育成プログラムを実施する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		人材育成プログラムを通じて、開発途上国税関職員を育成する	人材育成プログラムの実施件数	活動実績	件	2	2	2	-	-	
				当初見込み	件	2	2	2	2	-	
↓											
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		人材育成プログラムは、模倣品・海賊版の取締能力向上を目的とした適切な内容で構成され、提供される各プログラムの課程を修了することにより、模倣品・海賊版の取締に関する国際標準、制度の運用に係る専門知識及びマネジメント能力が習得できるとされている。そのため、人材育成プログラムを通じた開発途上国税関職員の育成が、開発途上国税関の能力向上に寄与することを長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
↓											
成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)											
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		人材育成プログラムを通じた開発途上国税関職員の育成が、開発途上国税関の能力向上に寄与すること	人材育成プログラムの全参加者のうち、プログラムを修了した参加者の割合	成果実績	%	-	-	100	-		
				目標値	%	-	-	100	100		
				達成度	%	-	-	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		WCO提供資料(人材育成プログラム実績)									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		人材育成プログラムを通じて、開発途上国税関職員を育成することにより、当該開発途上国税関の能力向上が可能となると考えられるため。									

活動内容② (アクティビティ)		開発途上国税関からのニーズを踏まえ、開発途上国税関の職員に対する専門知識・技術の伝授を目的としたワークショップを実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		ワークショップの実施を通じて、専門知識・技術を伝授する	ワークショップの実施件数	活動実績	件	2	-	2	-	-
				当初見込み	件	4	-	3	-	-
↓										
成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		WCOが実施する各ワークショップは、模倣品・海賊版の取締能力向上を目的とした内容で計画され、それぞれに適切な事業目標が設定されていることから、各ワークショップの事業目標を達成することにより、開発途上国税関職員に対して模倣品・海賊版の取締に関する国際標準、制度の運用に係る専門知識・技術を伝授することが可能となる。そのため、事業目標を達成した案件の割合が90%以上となることを長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-								
↓										
成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		-								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		事業目標を達成した案件の割合が90%以上となること	各年度に完了した案件のうち、事業目標を達成した案件の割合	成果実績	%	100	100	100	-	
				目標値	%	90	90	90	-	
達成度	%			111.1	111.1	111.1	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		WCO提供資料(ワークショップ実績)								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		ワークショップの実施を通じて、開発途上国税関職員に対して専門知識・技術を伝授することにより、当該開発途上国税関の能力向上に寄与することが可能となると考えられるため。								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-								
	URL	-								
	該当箇所	-								

財務省
132百万円

A. 関税協力理事会
132百万円

加入国の開発途上国税関当局
に対する技術支援を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 用途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
拠出金		関税協力理事会に加入する開発途上国の税関分野に係る 技術支援	132			
計			132	計		

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関税協力理事会	-	加入国における関税制度・税関手続きの調和・簡素化の促進等	132	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

事業番号

2023 - 財務 - 22 - 0046

令和5年度行政事業レビューシート				（財務省）			
事業名	アジア太平洋経済協力(APEC)拠出金		担当部局庁	関税局	作成責任者		
事業開始年度	平成5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	関税課	参事官 志賀 佐保子	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第63号)		関係する 計画、通知等	第211回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和5年1月23日)			
政策	政策目標6:国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済 社会の発展の促進		主要経費	経済協力費			
施策	政策目標6-2:開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するた めの資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2022/evaluation3/2022youkai012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2023/analysis/2023burnsekil2.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	加盟エコミーの拠出金を原資に活動が行われているAPECは、APEC域内の開発途上エコミーを含めた加盟エコミーに対し、貿易・投資の自由化・円滑化や地域経済統合の推 進、経済・技術協力等の活動を通じて、アジア太平洋地域の持続可能な成長繁栄を支援することを目的としている。本事業は、APECが行う活動に必要な資金(事務局運営経費及び プロジェクト実施経費)を拠出し、プロジェクトの実施等を通して、APECの目的の達成に貢献するもの。※APECの枠組みでは、「国」の呼称として「エコミー」を使用。						
現状・課題 (5行程度以内)	2020年に採択された「APECトラジャビジョン2040」では、「全ての人々と未来の世代の繁栄のために、2040年までに、開かれた、ダイナミックで、強靭かつ平和なアジア太平洋共 同体とすること」を目標としている。また、2021年には、当該ビジョンを実現するための「アオアロア行動計画」が採択され、開発途上エコミーにおける更なる貿易・投資の自由化・ 円滑化等に向けて、APEC域内において個別及び共同の行動がとられている。						
事業概要 (5行程度以内)	我が国からは、会議運営や各種プロジェクトの実施に関する支援、及び広報活動を主たる任務とする事務局の官房経費及び事業経費に充当される「通常拠出金」(全参加エコミー が予め定められた一定の比率にしたがって拠出)並びに貿易・投資の自由化・円滑化に資するキャパシティービルディング等の事業に充当される「TILF基金」(平成7年APEC首脳会 議(大阪)において村山首相(当時)が「100億円を上限に拠出する」ことを表明した(国際約束))を拠出する。						
事業概要URL	-						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	17	17	17	20	21
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	17	17	17	20	21
		執行額(G)	17	17	17	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%	-	-
当初予算+補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	100%	100%	-	-		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	経済協力費					
	(目)	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	20	21			
		その他	▲ 0				
	計(A)		20	21			

活動内容① (アクティビティ)		APEC域内の貿易・投資の自由化・円滑化、経済・技術協力等に資するプロジェクトを実施する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		プロジェクトを通じて、開発途上エコノミーに対して貿易・投資の自由化・円滑化等に関する知見・経験が共有されること	APEC拠出金によるプロジェクト実施件数	活動実績	件	12	12	19	-	-	
				当初見込み	件	25	22	19	23	23	
↓											
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		APECにおいて企画・実施されるプロジェクトは、APECの目的に応じた適切な内容で構成されており、各プロジェクトの実施を通じて、特にAPEC域内の開発途上エコノミー(11エコノミー)に対する効果的な知見・経験共有の機会となる。そのため、プロジェクトを通じた開発途上エコノミーに対する知見・経験の共有が、貿易・投資の自由化・円滑化に寄与することを長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
				成果実績		-	-	-	-		
				目標値		-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
↓											
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)											
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		プロジェクトを通じた開発途上エコノミーに対する知見・経験の共有が、貿易・投資の自由化・円滑化に寄与すること	知見・経験の共有がなされた開発途上エコノミー数	成果実績	エコノミー	11	11	11	11		
				目標値	エコノミー	11	11	11	11		
				達成度	%	100	100	100	100		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		APEC・BMC(財政管理委員会)会議資料/令和4年度は、プロジェクトを通じて開発途上エコノミーに対して貿易の円滑化や質の高いインフラ開発・投資を推進するための知見・経験を共有し、APEC域内における貿易・投資の自由化・円滑化に寄与した。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		プロジェクトを通じて、開発途上エコノミーに対して知見・経験が共有されることにより、当該エコノミーにおける貿易・投資の自由化・円滑化の推進が可能となると考えるため。									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等		名称	-								
		URL	-								
		該当箇所	-								

財務省
17百万円



A. APEC事務局
17百万円
APEC関連会議運営支援、各種プロジェクトの実施に関する
支援、広報活動等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
アジア太平洋経済協力(APEC)拠出金	アジア太平洋経済協力(APEC)の参加エコノミーに対する貿易投資自由化に係る技術支援及び事務局経費	17				
計		17	計			

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア太平洋経済協力 (APEC)		アジア太平洋地域における貿易投資の自由化・円滑化、経済・技術協力	17	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

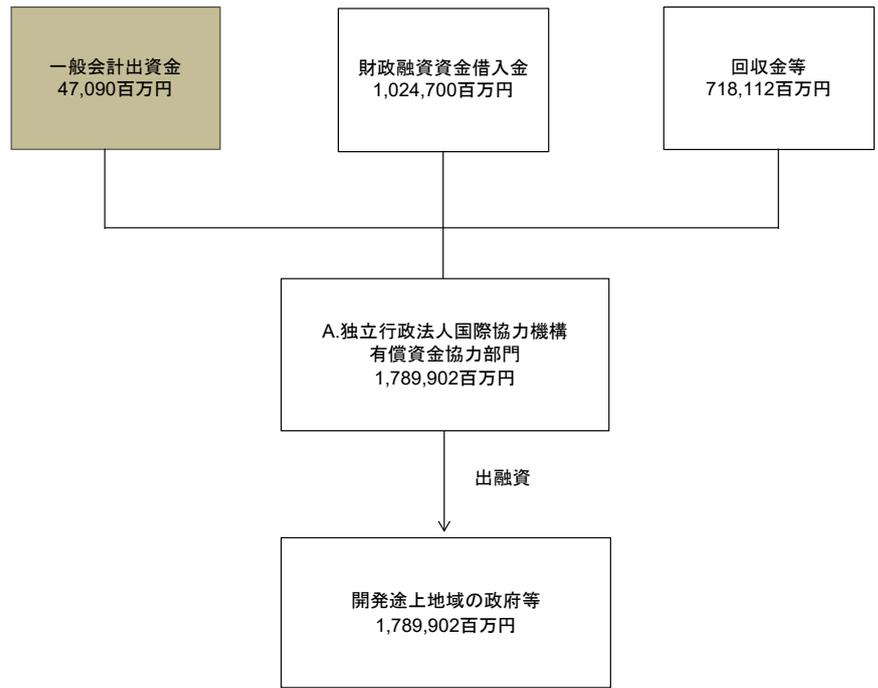
事業番号

2023 - 財務 - 22 - 0047

令和5年度行政事業レビューシート				（財務省）					
事業名	独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門への出資			担当部局庁	国際局	作成責任者			
事業開始年度	昭35年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	開発政策課	開発政策課長 陣田 直也			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人国際協力機構法(第5条)			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2023」、「開発協力大綱」、「インフラシステム海外展開戦略2025(令和5年6月追補版)」				
政策	政策目標6:国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進			主要経費	経済協力費				
施策	政策目標6-2:開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進								
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2022/evaluation3/2022hyouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/ky2023/analysis/2023bunseki12.pdf								
事業の目的 (5行程度以内)	国際協力機構(JICA)有償資金協力部門への出資を通じ、同部門の中長期的な財務の健全性を維持し、開発途上地域のニーズに応える有償資金協力業務(円借款等の出融資)の持続的な実施を確保。								
現状・課題 (5行程度以内)	日本企業のインフラシステム海外展開におけるODAの戦略的活用などの政府方針を踏まえた質の高いインフラ輸出等、円借款や海外投融資を通じて途上国の経済開発を支援。円借款等を実施するにあたって、適切な事業規模の確保、他機関との連携及び必要に応じた制度改善等を通じて、その効率的・戦略的な活用を図る。								
事業概要 (5行程度以内)	<p>JICAの有償資金協力業務は、開発途上地域の政府等に対して長期かつ低利の譲許的条件で有償の資金供与(円借款等の出融資)による協力を行うことで、開発途上地域の経済及び社会の開発に寄与し、我が国との経済交流を促進することを目的としている(国際協力機構法第13条第1項第2号)。</p> <p>JICA有償資金協力部門への出資は、こうした有償資金協力業務の原資の一部となるとともに、同有償資金協力勘定の中長期的な財務基盤の強化を図るもの。</p>								
事業概要URL	-								
実施方法	その他								
補助率等	-								
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	46,610	47,020	47,090	47,840	49,900		
		補正予算(B)	4,830	-	-	-	-		
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-		
		予備費等(E)	-	-	-	-	-		
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	51,440	47,020	47,090	47,840	49,900		
		執行額(G)	51,440	47,020	47,090	-	-		
		執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%	-	-		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	100%	100%	-	-		
		歳出予算・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)				
		(項)	経済協力費			「経済財政運営と改革の基本方針2023」等に基づき、途上国に対して、経済活動の基盤となる、質の高いインフラ投資の推進や保健医療システムの拡充等の取組を推進するための増。			
		(目)	政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金	47,840	49,900	「重要政策推進枠」に係る要望額48,300			
	その他								
	計(A)	47,840	49,900						

活動内容① (アクティビティ)		JICA有償資金協力部門への出資を通じ、同部門の中長期的な財務の健全性を維持し、開発途上地域のニーズに応える有償資金協力業務の持続的な実施を確保。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		開発途上地域の政府等に対して長期かつ低利の譲許的條件で有償の資金供与(円借款等の出融資)による協力を実施。	有償資金協力部門による出融資実行額	活動実績	億円	14,388	13,882	17,899	-	-
				当初見込み	億円	14,000	15,000	14,200	18,940	-
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		JICAでは、プロジェクトの実施後の一定期間内に事後評価(外部の第三者による外部評価等)を実施。開発途上地域のニーズに応える有償資金協力業務の持続的な実施を確保するためには、事業の実施状況やその効果を的確に把握・改善することで、より効果的・効率的に円借款等事業を実施することが必要であるため、事後評価の対象案件のうち、総合評価でB以上の評価を受けた案件の割合を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		事業評価年次報告書における事後評価(外部評価)の対象案件のうち、総合評価でB以上の評価を受けた案件の割合が8割	事業評価年次報告書における事後評価(外部評価)の対象案件のうち、総合評価でB以上の評価を受けた案件の割合(A:「非常に高い」、B:「高い」、C:「一部課題がある」、D:「低い」)。	成果実績	%	93.3	72.7	88.9	-	
				目標値	%	80	80	80	80	
				達成度	%	116.6	90.9	111.1	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		国際協力機構事業評価年次報告書2022								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		各プロジェクトの実施段階では、一般的に、必要な設備、資機材、サービスの調達や土木工事などが実施されることから成果が発現しておらず、実施終了後に成果が発現するため。								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-								
	URL	-								
	該当箇所	-								

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位:百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と用途の 双方で実情が分かるように 記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
出資金		開発途上地域にとって重い負担にならないよう金利や償還期間等について緩やかな条件が付された有償資金協力を行う。	47,090,000			
計			47,090,000	計		

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国際協力機構 有償資金協力部門	9010005014408	JICA有償資金協力協定に対する政府出資を通じ、開発途上国のニーズに応える有償資金協力事業を安定かつ持続的に実施。	47,090	その他			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号

2023 - 財務 - 22 - 0048

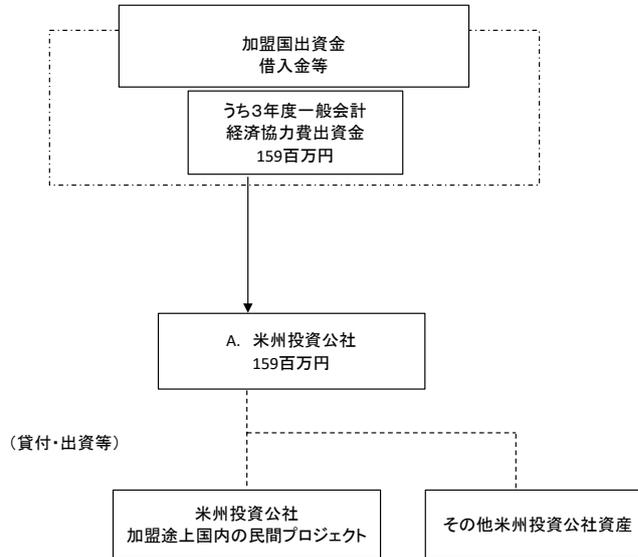
令和5年度行政事業レビューシート

(財務省)

事業名	米州投資公社出資金			担当部局庁	国際局	作成責任者	
事業開始年度	昭 and 60年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	開発機関課	開発機関課長 津田 尊弘	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	米州投資公社への加盟に伴う措置に関する法律(第2項)			関係する 計画、通知等	第211回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和5年1月23日)		
政策	政策目標6: 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済 社会の発展の促進			主要経費	経済協力費		
施策	政策目標6-2: 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するた めの資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/5/2022/evaluation3/2022hyouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/5/2023/analysis/2023burnsek12.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	米州投資公社(IIC:通称IDB Invest)は、中南米地域における開発効果の高い民間プロジェクトに対する投融資を通じ、域内経済の持続的かつ包摂的な発展に寄与することを目的としている。						
現状・課題 (5行程度以内)	中南米・カリブ(LAC)地域は、ロシアによるウクライナ侵略の長期化や、世界的なインフレ率上昇に伴う金融の引締め等により、引き続き厳しい経済状況に置かれている。エネルギー価格上昇や食料不安、気候変動や債務危機といった地球規模の課題に加え、格差や低い労働生産性といった地域の構造的課題に対処し、持続的で強靱かつ包摂的な成長を実現するためには、IDBグループの果たす役割がより一層重要になっている。特に中所得国が多いLAC地域は、民間セクターの活動を通じた成長の潜在性が高いことに加え、足元コロナ対応で公的債務が大きく積み上がり、財政余力にも限りがあることから、IDBグループで民間セクター業務を担う米州投資公社(IIC:通称IDB Invest)の強化は喫緊の課題。						
事業概要 (5行程度以内)	米州投資公社(IIC:通称IDB Invest)は、開発効果が高いと認められる民間プロジェクトへの投融資や技術支援を実施。投融資を行う際には、民間資金の動員(協調融資・出資)にも努めている。						
事業概要URL	-						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	502	162	159	-	27
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	502	162	159	-	27
		執行額(G)	502	162	159	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	100%	100%	-	-
				令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)	
	令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	(項)	経済協力費			第二次増資未応募株の再配分が見込まれているところ、それに対応するため。	
	(目)	政府開発援助米州投資公社出資金		27			
		その他	-	-			
	計(A)		-	27			

活動内容① (アクティビティ)		米州投資公社 (IIC: 通称IDB Invest) は、域内経済の持続的かつ包摂的な発展に寄与することを目的に、開発効果が高いと認められる民間プロジェクトへの投融資や技術支援を実施。投融資を行う際には、民間資金の動員(協調融資・出資)にも努めている。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		民間企業への投融資により、域内開発途上加盟国の経済開発を促進	IICの融資等年間承認実績 ※IICの年度は、1月から12月(各年度の欄には、1月～12月の数値を記載)。年間承認実績は、当該年度内にIICにおいて新規に融資等を決定した金額。	活動実績	億ドル	68	62	83	-	-	
				当初見込み	億ドル	46	48	36	48	-	
↓											
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であることから、各年に完了したプロジェクトを対象とする事後レビュー結果を成果目標として設定。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度		
		各年度に完了した案件の開発効果達成指標の平均値が8.0以上	案件の開発効果達成割合の平均値	成果実績	平均値	8.7	8.6	8.4	-		
				目標値	平均値	8	8	8	8		
				達成度	%	108.8	107.5	105	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		IIC年次報告書、IDB Invest Quarterly Report、IDB invest月次レポート									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等		通常複数年度にわたる各プロジェクトの成果は、実施終了後に行われる包括的な評価が最も適切であり、プロジェクトの実施段階ごとに成果を評価することは困難であるため。									
		名称	-								
		URL	-								
		該当箇所	-								

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
出資金	米州投資公社出資金		159			
計			159	計		

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

